

参考資料

平成 27 年度 当初予算案

主要事業説明資料

平成 27 年 2 月 17 日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※ () 書きはH26当初予算額

※各事業の「▶ 数字」は説明資料のページ

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人の育成

小中学校キャリア教育推進事業 3,967千円 (4,996千円) ▶10p

児童生徒の社会的・職業的自立に向け、「高知のキャリア教育」指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する

- ・各学校におけるキャリア教育の全体計画、指導計画の作成
- ・中学生用キャリア教育副読本の活用事例の普及
- ・キャリア教育推進地域事業の実施 (3 地域)

高等学校 生徒パワーアップ事業 24,820千円 (23,903千円) ▶11p

様々な体験活動を通して生徒が自分の将来について考え、自らの未来を切り拓き、社会を生き抜く力を育む

- ・スキルアップ講習会の実施、県内企業・大学等の訪問、進路講演会の開催、インターンシップの実施 など

高等学校 学校パワーアップ事業 2,005千円 (5,006千円) ▶12p

県立高校の「学びの環境」としての機能を高め、力のある学校づくりを推進する

- ・学校経営診断による組織マネジメント研究(3校)、教育課程の改善・研究 など

拡 生徒の意欲を高める応援プラン事業 15,622千円 (10,217千円) ▶13p

充実した高校生活を送れるよう教育環境を整えるとともに、高知県の将来を担う良き社会人の育成に取り組むことで、全国平均と比べて高い中途退学率、就職後の離職率を全国平均に近づける

- ・仲間づくり合宿の実施
- ・学習支援員を活用した学習指導の実施
- ・ビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修の強化 など

道徳教育充実プラン 17,433千円 (10,868千円) ▶14p

児童生徒の道徳性の向上を図るため、拠点地域において学校間や家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した道徳教育を推進するとともに、取組の県全体への普及を行う

- ・道徳教育地域連携事業の実施 (4 地域)
- ・道徳教育用教材の活用推進 ・第2期道徳リーダーの育成
- ・道徳教育重点推進校、道徳推進リーダーの取組・成果の普及



いじめ防止対策等総合推進事業 10,039千円 (12,808千円) ▶15p

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する

◆PTA 人権教育研修への支援 40千円

各学校の PTA 研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る

◆市町村のいじめ防止に向けた活動への支援 836千円

児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組や、市町村が実施するいじめ防止に向けた活動等を支援する

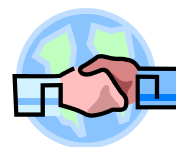
◆県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の運用 4,484千円

- ・いじめ問題対策連絡協議会：いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るため設置
- ・いじめ問題調査委員会：県立学校において発生した重大事態の調査等を行うため附属機関を設置

◆ネット問題への総合的な対策 4,679千円

子どもたちをネット上のトラブルから守るため、予防のための教育・啓発や、早期発見・早期対応のためのネットパトロール等の取組など、関係機関と連携した総合的な取組を進める

- ・親子で考えるネットマナーアップ事業 (573 千円)：啓発リーフレットの作成配布、保護者への啓発活動の推進、情報モラル教育実践事例集の充実
- ・学校ネットパトロール (4,106 千円)：ネット掲示板、ブログ、プロフ、SNS 等の監視 (民間業者に委託)



拡 教育相談体制充実費 299,915千円 (233,251千円) ▶16p

子どもや保護者等が悩みを相談できる体制を拡充するとともに、家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る

◆生徒指導推進事業 14,136千円

教員 OB 等の外部人材を活用し、学校への適応に向けた支援や非行・問題行動の未然防止及び早期発見・早期解決に努める

拡◆スクールカウンセラー等活用事業、心の教育アドバイザー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業 285,779千円

臨床心理士等の活用による相談活動や社会福祉士等の活用による子どもを取り巻く環境への働きかけを実施

- ・スクールカウンセラー H26:246校(小113,中107,高13,特13)→H27:275校(小141,中107,高13,特14)
- ・心の教育アドバイザー H26:24校(高24:中退対策10校)→H27:24校(高24:中退対策15校)
- ・スクールソーシャルワーカー H26:25市町村,3県立中→H27:27市町村,3県立中,5県立高,1特支

NEW 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市への追加配置 H27:7市



青少年教育施設振興事業費 4,901千円 (4,993千円) ▶17p

- ・中学1年生を対象にした学級づくりや仲間づくりのための集団宿泊訓練の実施
- ・不登校やいじめ問題の解消を目的にした自然体験活動、集団活動の実施 など

NEW 体育・健康アドバイザー支援事業 5,817千円 ▶18p

小中学校の体育授業の質的向上や学校組織全体での健康教育への取組を図るため、体育・健康アドバイザー(退職校長)が学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の支援を行う

NEW こうちの子ども体力向上支援事業 3,687千円 ▶19p

- ・指定校(6小学校)で体育授業における副読本の効果的な活用方法について実践・検証を行う
- ・支援委員会において、子どもの体力課題に対する取組について検討し、改善策を策定する



組替 NEW 運動部活動サポート事業 7,385千円 ▶20p

公立中学校及び県立高校の運動部活動において、競技力向上と教育的意義が適切に発揮できるよう、指導力を有する外部人材を派遣する

トップアスリート夢先生派遣事業 7,158千円 (7,137千円) ▶21p

児童生徒にスポーツの素晴らしさを実感させ、運動することに対する意欲の向上を図るため、トップアスリートを夢先生として派遣(小・中学校29校へ派遣、県内1会場で「親子で夢の教室」開催)

全国学校給食研究協議大会開催費 2,290千円 (1,804千円) ▶22p

本県で開催される平成27年度第66回全国学校給食研究協議大会を円滑に実施するための運営に係る費用

【後掲3】子どもの読書活動総合推進事業 ▶30p

【後掲9】高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 ▶57p

2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり

みんなで育てる教育の日推進事業 4,739千円 (4,899千円) ▶23p

高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりを市町村等と連携して推進する

- ・新聞広告等を活用した教育データの公表、関連行事の実施 など



拡 若者の学びなおしと自立支援事業 25,257千円 (15,783千円) ▶24p

- ・若者サポートステーションを拠点に、中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者等の若者に対し教育、福祉、医療、労働の関係機関が連携して就学・就労に向けた支援を行う
- ・社会的自立に困難を抱える若者の社会性を育成し、社会的自立を促進するために必要な支援プログラムを活用した身近な場所での支援を行う

図書館活動事業 127,304千円 (127,975千円)

▶▶25p

県内の読書環境の向上に向け、図書等の資料の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

組替
NEW

競技スポーツ選手育成強化事業 91,925千円

▶▶26p

- ・競技毎の育成プログラムをもとに、トータルアドバイザーの指導・助言により、国内トップの成績が期待される選手等の強化をジュニアから一般まで系統的・計画的に行う
- ・指導者の資質向上を目指して、年間を通して継続した指導者研修講座を開催する

組替
NEW

スポーツトータルサポート事業 4,809千円

▶▶27p

競技力向上サポート：科学的なデータや研究成果を活用したサポートを重点的に行い、選手のコンディショニングの管理や戦術面での強化を図る
指導者サポート：スポーツ医・科学等の専門的な内容を中心とした研修講座や出張トレーニング指導を実施する

NEW

スポーツを通じたエリアネットワーク事業 5,701千円

▶▶28p

市町村や総合型地域スポーツクラブ、地域の学校等が連携し、生涯スポーツ関係者によるネットワーク会議等の開催を通して、地域でのスポーツ振興に関する課題解決を図る

3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組の推進

2 1 ハイスクールプラン推進事業 8,000千円 (8,000千円)

▶▶29p

各県立高校において、生徒一人一人の職業観・勤労観を養い、将来に役立つスキルの向上のため、様々な資格取得に向けた取組を支援

子どもの読書活動総合推進事業 2,155千円 (5,005千円)

▶▶30p

- 子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組
- ・読書ボランティア養成講座の開催
 - ・ブックスタート応援事業
 - ・第三次高知県子ども読書活動推進計画策定事業
 - ・子どもの読書活動協働化事業



4 教育の原点である家庭の教育力の向上

NEW

一時預かり事業利用料減免補助金 1,674千円

厳しい環境にある子どもへの保育環境を充実させるため、一時預かり事業に係る利用料を、生活保護世帯やひとり親世帯等に対して減免を行った場合に、市町村が減免した費用について助成を行う

【再掲】親子で考えるネットマナーアップ事業 ▶▶15p

【後掲5】親育ち支援推進事業 ▶▶31p

◆親育ち支援啓発事業

◆基本的な生活習慣向上事業 ▶▶32p

◆親育ち支援保育者フォローアップ事業

◆保護者の一日保育者体験推進事業

【後掲5】家庭支援推進事業（地方創生保育サービス等推進総合補助金）[26年度2月補正] ▶▶31p

【後掲7】放課後等における学習支援事業 ▶▶45p

5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成

親育ち支援推進事業 8,613千円 (5,029千円) ▶31p

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への支援等を実施

◆親育ち支援啓発事業 1,422千円

保護者研修：講話、子育て相談の実施 保育者研修：事例研修、講話の実施

NEW ◆基本的な生活習慣向上事業 3,803千円 ▶32p

保護者が生活習慣定着の重要性について理解し、子どもたちが早期から望ましい生活習慣を確立するために、パンフレットを作成し保育所等で学習会等を実施



拡 ◆親育ち支援保育者フォローアップ事業 2,127千円

親育ち支援の取組を推進するため、親育ち支援保育者育成研修会の修了生を対象にフォローアップ研修等を実施

◆保護者の一日保育者体験推進事業 1,261千円

子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、保護者の保育者体験を実施

拡 家庭支援推進事業（保育サービス等推進総合補助金（地方創生）） [26年度2月補正] 47,337千円 ▶31p

家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施し、入所児童の処遇向上を図るために必要な専任の保育士を配置

6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支援

拡 放課後子ども総合プラン推進事業 599,698千円 (429,592千円) ▶33p

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、「放課後学びの場」を設置して、子どもたちの学びを支援する

- ・子ども教室（142か所）、児童クラブ（151か所）、放課後学習室（29か所）への運営支援
- ・子ども教室、児童クラブにおける学習支援活動の充実
- ・支援の必要な子どもの利用料減免制度の継続 等

拡 学校支援地域本部等事業 41,679千円 (30,499千円) ▶34p

地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」等の継続実施（22市町村 40支援本部）

7 学校等で将来の基礎となる力を確実に定着

NEW 保育士修学資金貸付事業費補助金 34,691千円 ▶35p

保育士資格の取得を目指す学生に修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、質の高い保育士の養成・確保を図る

拡 特別支援保育・教育推進事業費 58,121千円 (13,540千円) ▶36p

保育所・幼稚園等に通う特別な支援を必要とする子ども及び厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるための事業を実施する

NEW ◆特別支援保育専門職員育成事業 6,163千円

市町村が保育士等を特別支援教育コースのある大学に1年間派遣する場合に必要な経費を助成することにより、特別な支援を必要とする子どもに対する職員の専門性を高めるとともに、継続的、組織的な対応を可能とするための中核となる保育士等を育成する

拡 ◆特別支援保育推進事業 19,740千円

保育所等に通う特別な支援を必要とする子ども及び厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う親育ち・特別支援保育コーディネーターを市町村に配置するための経費に対して助成を行う

NEW ◆特別支援加配保育士等雇用事業 32,218千円

特別な支援を必要とする乳幼児を受け入れるため、保育士等を配置した場合に、その経費に対して助成を行う

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,040千円 (19,178千円) ▶37p

児童生徒の学力の課題を解決するため、各校が中期的な視点に立ち策定した「学校経営計画」に基づく学力向上のための取組を支援し、各学校における組織力向上と授業改善を図る

- ・各小中学校で中期的な視点に立った「学校経営計画」の作成
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上推進校への支援訪問（18校指定）

土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり 1,605千円 (2,100千円) ▶38p

中期的視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 2,111千円 (1,951千円) ▶39p

中山間地域の教育振興のために、指定地域の小規模校や複式学級を有する小学校において研究を推進するとともに、モデルとなる成果を普及することで、教員の指導力の向上及び児童生徒の学力向上を図る

高知県学力定着状況調査実施事業 30,126千円 (30,124千円) ▶40p

基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して思考・判断・表現する力の育成等の課題を改善するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する

【拡】ことばの力育成プロジェクト推進事業 66,918千円 (142,087千円) ▶41p

学校図書館活動やNIE活動の充実を通して、児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに豊かな心を育成する。

- ・「国語課題克服指導資料集」の作成
- ・中学校国語授業改善研究協議会の開催及び支援訪問
- ・ことばの力育成プロジェクト指定校における授業研究、学習活動の充実、取組の普及(重点校3校、推進校18校)
- ・新聞活用による授業改善、学校新聞づくりコンクールの実施
- ・学校図書館環境整備への補助(支援員配置)

算数・数学学力向上実践事業 3,339千円 (5,796千円) ▶42p

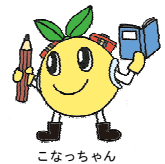
算数・数学担当教員の授業力・教科専門力を高め、児童生徒の思考力・表現力の向上、基礎・基本の定着を図ることで算数・数学の学力向上につなげる

◆算数・数学授業力向上事業 1,881千円

- ・授業改善プランに基づく支援訪問の実施
- ・数学思考力問題集、数学B問題集の活用
- ・単元テストや算数・数学シートの活用促進
- ・高知県算数・数学思考オリンピックの実施

◆教科専門研修生研修、ブラッシュアップ研修、地域実践研修 1,458千円

- ・採用10年未満の中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の集中研修(教科専門研修生研修)を実施
- ・教科ミドルリーダー認定者を対象に4日間の合宿研修(ブラッシュアップ研修)を実施
- ・中堅教員を対象に地域実践研修を実施



理科教育推進プロジェクト 6,623千円 (7,734千円) ▶43p

児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育むために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、拠点校の取組を充実させることで、本県における理科教育の推進を図る

- ・理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)の養成と拠点校の取組の充実
- ・理科支援員の配置(拠点校)
- ・科学の甲子園ジュニア(中学生部門)の開催

【NEW】英語教育推進プロジェクト事業 33,166千円 ▶44p

本県の小・中学校の外国語教育の充実を図るために、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図るとともに、次期学習指導要領を見据えた外国語教育を推進する

◆英語教育推進プロジェクト事業 27,275千円

- ・外国語教育の中核となる「コア・ティーチャー」の育成(年間20名程度)、コア・スクールの構築
- ・英語学習への意欲の向上に向けた教材の作成

◆小中高を通じた英語教育地域拠点校事業 3,865千円

- ・早期英語教育の地域拠点モデルの構築

◆小学校外国語活動研修、中高英語専門力向上研修 2,026千円

- ・小学校英語の教科化への対応(集合研修5日間、年間50名)
- ・中高英語教員の教科の専門性の向上のため、英語検定の受験を促進
- ・英語教育推進リーダーによる研修を行い、英語担当教員の指導力を向上



NEW 放課後等における学習支援事業 57,629千円 ▶45p

基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の抱える課題の解決に向けて計画的に対応できるように、放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行い、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を充実強化する

NEW 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 11,510千円 ▶46p

教科や総合的な学習の時間において教員が協同して探究的な授業づくりに取り組む中学校を指定して、その実践研究の過程や成果を他校へ普及していくことにより、中学校の授業の質を高め、生徒の学習意欲や思考力、表現力を向上させる

NEW グローバル教育推進事業 98,068千円 ▶47p

グローバル人材の育成を図るため、高知南中・高校と高知西高校を推進校として、グローバル教育プログラム、英語教育プログラムの開発・実践、成果の普及を行う
また、先導的な学校づくりを進めるため、国際バカロレア認定に向けた取組を進める


就職支援対策事業 43,058千円 (43,103千円) ▶48p

就職状況の情報収集や分析を行うとともに、事業所訪問による求人開拓や就職者の定着指導等を行う
・教員、就職アドバイザーによる事業所訪問、県内外就職アドバイザーの配置、就職対策連絡協議会の運営 など

拡 高校生の志を応援する事業 94,222千円 (76,784千円) ▶49p

高知のキャリア教育の柱である「学力向上」に重点化して、教員の指導力の向上及び学校の学習指導体制の充実を図り、生徒の高い志の実現を支援する

- ・学力向上サポート事業：すべての全日制・昼間部において全学年を対象に「学力定着把握検査」を実施
- ・学習支援員事業：放課後の補力補習やチーム・ティーチングによる授業における学習指導を支援
- ・教師塾事業：拠点校5校を指定し、難関大学の試験問題の研究、授業研究、教科指導勉強会等を実施
- ・魅力ある学校づくり推進事業：各学校の特色ある取組を推進するとともに学校関係者・地域の方々に周知 など



拡 地域をつなぐ！子どもが伸びる！
ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業 8,469千円 (3,266千円) ▶50p

指定中学校区における特別支援教育の体制づくりへの重点的な支援を行うとともに、研究発表会等を通じて、その成果の普及を図る

- ・指定中学校区：東部・中部・西部管内各1地区 計3地区 (H26)
⇒東部・西部管内各1地区、中部管内2地区、フォロー1地区 (H27)

特別支援教育に係る校内委員会の充実事業 685千円 (796千円) ▶51p

小・中学校の校内支援体制を強化するために、各校の校内委員会に特別支援教育地域コーディネーターを派遣するとともに、県が作成した個別の支援計画の周知徹底を図る

特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業 215千円 (250千円) ▶52p

特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会においていきいきと生活ができるよう、居住地にある小・中学校との交流及び共同学習を推進

【再掲】生徒の意欲を高める応援プラン ▶13p

8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組の推進

組替 NEW 初任者等研修事業 14,588千円 ▶53p

教員の大量採用に対応するために、指導力向上アドバイザー2名を配置し、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導及び学校での配置校研修におけるOJTの支援の充実を図る。

高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修） 2,740千円 (2,533千円) ▶54p

本県教育のレベルアップを目指し、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭・指導主事等を対象に現代の教育課題や学校経営課題、リーダーとしての生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代リーダーを意図的・計画的に育成

教科研究センター費 23,318千円 (23,432千円)

➡55p

本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」(県内4ヶ所)の強化
・授業づくりの支援を行うアドバイザーの配置・学習指導案、実践事例の収集・広報「まな net」の発行 等

【再掲】算数・数学学力向上実践事業

➡42p

【再掲】英語教育推進プロジェクト事業

➡44p

【後掲9】学校の力を高める中核人材育成事業

➡58p

【参考】平成27年度教育センターの主要な研修

➡56p

9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくり

拡 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,108千円 (7,370千円)

➡57p

小中学校において、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する

組替 NEW 学校の力を高める中核人材育成事業 16,674千円

➡58p

課題解決型・双方向授業への転換等の国の教育改革の動きも踏まえながら、本県教育が抱える様々な課題の解決に向け、取組の核となる教職員の育成を図るため、大学院派遣や教育先進県等との県外人事交流を充実・強化

【再掲】学力向上のための学校経営力向上支援事業

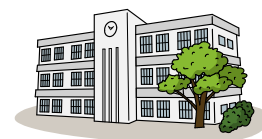
➡37p

【再掲】地域をつなぐ！子どもが伸びる！ ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業

➡50p

【再掲】高知「志」教師塾(次世代のリーダー育成研修)

➡54p



10 学びの拠点である教育機関の整備・充実

新図書館等整備事業 4,834,721千円 (2,421,945千円)

➡59p

新図書館等複合施設の建築工事を引き続き進めるとともに、新図書館への移転に向けた事業や施設の愛称・シンボルマークの募集選考などを行う

教育版「地域アクションプラン」推進事業 187,787千円 (181,546千円)

➡60p

各地域における教育課題の解決、とりわけ「知・徳・体」の更なる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う

NEW 県立学校校務支援システム整備事業 51,948千円

➡61p

県立高等学校で行われている成績処理等の事務的業務を情報システムに集約し電子化することにより、生徒に関する情報資産を災害から守るとともに、学校現場での業務負担軽減と効率化を図る

NEW 施設整備費(県立高等学校再編振興計画の推進) 70,856千円

➡62p

平成26年10月に策定した県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行うための設計調査等を行う

【再掲】図書館活動事業

➡25p

【再掲】グローバル教育推進事業

➡47p

11 南海トラフ地震対策

県立学校の耐震化促進 3,008,948千円 (4,289,544千円)

◆南海トラフ地震に備える施設整備費 2,835,528千円

県立学校施設の耐震化促進 (耐震工事件数 H26:16校 26棟→H27:20校 33棟、平成27年度末耐震化完了予定)

◆県立学校非構造部材耐震化事業費 155,420千円

県立学校の非構造部材 (外壁・吊り天井) の耐震化

公立学校耐震化促進事業費 137,326千円 (161,591千円)

▶▶ 63p

◆公立小中学校耐震化促進事業費補助金 137,326千円

公立学校の建物の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う

補助対象経費:校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費【補助率①1/6以内、②定額】

防災教育推進事業費 15,710千円 (18,226千円)

▶▶ 64p

- ・防災教育研修会の実施 (H26:4回→H27:4回)
- ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂、配布、「安全教育プログラム」の徹底
- ・モデル校における実践的な防災教育の実施 (H26:12校→H27:12校)
- ・地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプの実施 (H26:4地域→H27:4地域)
- ・学校防災アドバイザーの派遣 (H26:100校→H27:100校)
- ・避難所運営訓練 (HUG) 等の実施 計8回

保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策 1,018,828千円 (1,618,256千円)

▶▶ 65p

保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するために必要となる経費に対する支援や研修会等を実施

◎ハード対策 1,017,450千円

◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 15,277千円

◆幼稚園耐震化促進事業費補助金 71,855千円

◆保育所緊急整備事業費補助金 609,444千円

◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 8,324千円

・室内の安全確保等と高台移転及び高層化検討への支援

◆保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 312,550千円

・高台移転及び高層化に伴う施設整備への支援

◎ソフト対策 1,378千円

◆南海トラフ地震対策研修等事業 1,378千円

・園児の安全能力育成に係る研修等の実施 (県内3か所)



じしんまん
高知県防災キャラクター ©やなせたかし

▶▶ 66p

12 文化財の保護と活用

高知城保存管理費 90,477千円 (171,526千円)

▶▶ 67p

高知城及び史跡高知城趾の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また中核的観光資源としての活用を図る

主要事業 個別説明資料

H27当初：3,967千円（－）3,967千円
 (H26当初：4,996千円（－）4,996千円)

事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。

期待される効果

- 各小・中学校において、全体計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒にそれぞれの持ち味を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や人の役に立つ人間になりたいという割合は、ほぼ全国と同じである。H25と比較して大きな変化はない。更に児童生徒のキャリア発達を促していく必要がある。

【H26年度全国学力・学習状況調査：全国平均との差】

- ・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学生（-0.3p） 中学生（+2.2p）
- ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学生（-0.1） 中学生（-0.8）
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 小学生（+0.4p） 中学生（-1.3p）

○各小中学校におけるキャリア教育年間指導計画の作成状況や計画に基づいた取組が不十分である。

【平成25年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】

全体計画作成率 小学校：100% 中学校：100%、年間指導計画作成率 小学校：79.6% 中学校：82.4%

事業目標

○キャリア教育の全体計画や指導計画の充実を通して、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

○地域の特色を生かしたキャリア教育を実践するモデル地域を構築する。

【検証方法】

全国学力・学習状況調査、小中学校におけるキャリア教育実施状況等調査、キャリア形成に関する調査

実施内容

全体計画や指導計画の作成

取組の充実

◆中学生用キャリア教育副読本の活用

◆キャリア教育推進地域事業 <指定地域> 3地域

<指定期間> 3年間

【研究体制の構築】

- ・推進地域の研究組織の整備
- ・小小連携、小中連携を踏まえた各学校の全体計画や指導計画の作成
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの構築
- ・体験活動の充実
- ・地域を生かした外部人材の活用
- ・郷土学習（キャリア教育副読本の活用、地域教材の開発など）
- ・子どもの主体的な学びをサポートするキャリアノートの開発

【研究の拡充】

- 【推進地域の研究組織の充実と成果の普及】
- ・全体計画や年間指導計画の見直し
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの検証・改善
- ・キャリア教育研究発表会の開催
- 【キャリア教育の視点でとらえた授業実践の継続】

【研究内容の普及】

- ・研究のまとめ
- ・研究成果の公開
- ・キャリア教育研究発表会の開催
- 【キャリア教育の視点でとらえた授業実践の継続】

指導・支援

キャリア教育フォーラム

◆教員啓発リーフレットⅠの配付

◆教員啓発リーフレットⅡの配付

◆実践事例等の配信

◆キャリア教育連絡協議会

キャリア教育副読本の作成と配付

キャリア教育副読本活用事例の普及・キャリアノートの活用事例の普及

H24

H25

H26

H27

キャリア教育推進体制の確立

H27当初：24,820千円（一）24,820千円
 (H26当初：23,903千円（一）23,903千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、1、2年生の早い段階から系統的な体験活動等の取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考え、自らの未来を切り拓き、生き抜くことのできる社会人を育成する。

現状・課題

○平成24年度から、生徒が目標をもって学校生活を送ることを目指しキャリア教育を推進している。大学へ行こうプロジェクト事業では、生徒の進学への目的意識が徐々に高まり、国公立大学の進学実績も伸びている（H24: 514名, H25: 483名）。しかし、基礎力診断テストにおいて、新入生は「義務教育段階の学習事項が十分に定着していない」と評価される生徒が入学時で38.2%を占め、「自宅学習をしない生徒」の割合も入学時で18.4%、2年次4月で51.6%に達する状況にある。さらに進学への意識や志を高める必要がある。

○就職関係では、スキルアップ事業やインターンシップ・企業見学等の事業を実施し、生徒の職業観・勤労観等を身に付けさせ進路意識の向上につなげている。その結果、就職内定率（H25=97.1%）も向上した。しかし、就職試験に学力検査を課す企業が多く、学力不足で不採用になる生徒も多い。早い段階から試験を勝ち抜く力を身に付けさせる必要がある。また、ミスマッチや社会性の不足などにより、就職して1年目の離職率（平成25年3月卒=22.4%）が全国平均より高い状況が続いている。今後は、社会で求められる力の育成に向け、1年次から系統的、体系的な進路指導の充実を図る必要がある。

期待される効果

- 生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで、充実した学校生活を送ることができ、高校への満足度が高くなる。
- 様々な体験をとおして、「今すべきこと」をしっかりと認識させることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。

事業目標

- 国公立大学合格者を増加させる。(平成25年度実績を超える)
- 大学等への進学率を上げる。(平成26年度実績を超える)
- 就職内定率を維持するとともに、離職率の改善を図る。

実施内容

基本的な生活習慣の確立

学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

1 社会性の育成 24,820千円 (23,903千円)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

ア 社会人基礎力の育成事業【継続】 4,529千円 (4,352千円)

専門的なスキルを持った講師を招き、ビジネスマナー講座、就職試験対策講座を実施する。特に就職希望者の多い高校を対象に、高校2年次より就職試験対策講座を実施させる。併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。(実施課程の増加 H26:29課程予定 → H27:31課程予定)

イ 進路を知ろう事業【継続】 11,252千円 (8,030千円)

■ 企業・学校を知ろう

生徒及び教職員が県内企業や県内の大学、短大、専門学校などを知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養うとともに、教職員の進路指導能力の向上を図る。特に、進学校や定時制高校の取組が弱いので、上級学校終了後の進路も視野に入れた進路指導を推進する。(H26:27課程実施予定 → H27:27課程実施予定)

■ キャリアサポート(進路講演など)

生徒・保護者・教職員を対象に外部講師を招へいし、生徒の進路実現を目的とした講演会等をすべての学校で実施し、学校と保護者が一体となり生徒の進路支援を行う。(H26:33課程実施予定 → H27:32課程実施予定)

ウ 仕事を知ろう事業【継続】 6,474千円 (7,041千円)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。就業体験を推進するため、他校の取組事例や実績を紹介し、普通科高校や定時制高校にも就業体験事業を積極的に活用させる。(H26:18課程実施予定 → H27:21課程実施予定)

エ 大学へ行こうプロジェクト事業【継続】 2,325千円 (3,855千円)

高校入学後の早い時期から、大学のオープンキャンパスに参加し、大学について知るとともに、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識を高め、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。過去の参加生徒のニーズや日程を踏まえ、岡山方面及び関西方面で実施する。

オ 高大連携【継続】 240千円 (625千円)

県内大学と高校との連携事業(高校生プレゼンフェスタ等)を支援し、生徒の思考力や表現力などの力を育成する。

H27当初：2,005千円（一）2,005千円
 (H26当初：5,006千円（一）5,006千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力のある学校づくりを推進する。

現状・課題

- 新学習指導要領の円滑な実施のために研修会を行い、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有することで学校の実態に合った改善策につなげることができている。
- 全ての県立高等学校において、学校経営の指針となる学校経営構想図や、誰が・いつ・何をするかを示した年間指導計画を、全教職員が関わり作成し、実践しているが、PDCAサイクルの確立や生徒の変容を捉える評価の在り方、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に課題がある。
- 新規に昇任した学校長が着任する学校においては、学校の組織マネジメントの強化と教育活動の改善に資するため、早期に組織の現状や課題を把握する必要がある。

期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

事業目標

- キャリア教育研究事業における研究指定校の取組成果等を県内の高等学校に普及する。
- キャリア教育の視点を踏まえ、目指すべき生徒像を明確にしたうえで、各教科における新学習指導要領の趣旨や内容の実現に向けた取組、学習評価の現状と課題を共有し、各学校の実態に合った改善策につなげる。
- 研究指定校において、校長の学校組織マネジメントをより強化するための学校経営診断の手法を確立する。
 - ・学校経営の現状の把握、課題の原因特定
 - ・診断結果に基づいた学校経営の改善プランの作成

実施内容

ア キャリア教育研究事業【廃止】 (1,500千円)

イ 教育課程研究協議会【継続】 1,319千円(2,820千円)

「つなぎ教材（英数国）の効果的な活用」、「キャリア教育の推進」、「総合的な学習の時間」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の教育活動の充実を図り、学校の実態に合った改善策につなげる。

平成24年度から3年間実施したキャリア教育研究事業における研究指定校の研究の成果を軸とし、各校のキャリア教育のカリキュラム開発につなげる。

H26：5教科＋産業系8教科＋キャリア教育

H27：3教科（英数国）＋キャリア教育＋総合的な学習の時間

ウ 学校経営診断に関する研究事業【継続】 686千円(686千円)

研究指定校において、学校経営診断カードを活用した経営診断（年間2回実施）による客観的分析データに基づいて、学校組織の現状や課題を把握し、教職員間で情報を共有する。

また、その診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施する。

改善策の実施により、診断結果の数値等が望ましい方向に変化しているかどうかについては、専門家（学校経営診断研究会）による外部評価を受ける。新規に昇任した学校長が着任する学校において、事業の効果が大きいと考えられることから、平成27年度については、新規に3校（予定）において本事業を実施する。

【拡】生徒の意欲を高める応援プラン事業

高等学校課

H27当初：15,622千円（一）13,905千円
H26当初：10,217千円（一）10,217千円

事業概要

基礎学力の定着に向けた取組や生徒支援を充実させる取組を学校全体で組織的に取り組むことで、中途退学率を減少させるとともに、中途退学防止につなげていく。
また、社会性を育成し、社会的・職業的自立に必要な力を育成する。

現状・課題

- 8月末現在の全日制の生徒の退学者数は21名であり、昨年度の同時期に比べ大幅に減少している(昨年度50名)。今後は、課題のある生徒への支援体制を構築することが課題である。
- 学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「義務教育段階の基礎学力が身に付いていない(以下「D3」という。)」と評価される生徒数が、県立高校全日制及び多部制昼間部への入学者の3割を超えている。
- 生徒の学習状況の正確な分析がまだ十分にできておらず、組織的な学習支援に課題がある。
- 社会性の不足などにより、就職して1年目の離職率(平成25年3月卒=22.4%)が全国平均(同19.9%)より高い状況が続いている。

期待される効果

- 高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かな指導を組織的に行うことで、早期の中途退学を防ぐことができる。
- 学校の学習指導体制が充実し、教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、早期の中途退学を防ぐことができる。

事業目標

- 県立高校の中途退学率を全国平均に近づける。(平成25年度高知県2.4% 全国平均1.7% 但し、H25は通信制課程を含む。)
- 基礎学力の定着により、学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。(H26新入生のうち基礎力診断テストの受験者のD3評価38.2%(1093人))
- 就職1年目の離職率を全国水準にする。

実施内容

高校生の志を応援する事業【422-19】

基礎学力の定着

D3ゾーンをなくすことを中心に、具体的な改善プランを各学校で作成し、学力向上のPDCAサイクルを確立させる。県教委も学校を訪問し、取組の進捗について徹底した指導・確認を行う。

学力向上サポート事業

学習支援員事業

高等学校つなぎ教材の作成

自立支援

社会性の育成【拡充】 2,367千円(5,556千円)

- ★社会人基礎力育成プログラムを実践。特に研究指定校と中途退学防止重点校では、県教委の定期的な訪問指導のもと体系的なプログラムを実践
- ★各校の学校経営構想図に社会人基礎力の育成に係る目標や取組内容を明確に位置づけ、教職員で共有したうえで、組織的な取組を推進
- ★研究指定校(6校)と中途退学防止重点校(10校)の1年生を対象として、生徒支援ノートを作成し、教員と生徒が常時関わりをもつことができる取組を推進
- ★授業や行事等全ての取組においてPDCAを回し、生徒の変容を客観的に評価する取組を実践
- ★進路決定者を対象にビジネスマナーや勤労観を学ぶブラッシュアップセミナーを実施

社会的・職業的自立

中途退学率の減少
離職率の低減

生徒支援(全ての学校)

拡 中途退学対策【継続】 13,255千円(4,661千円)

- ★入学後早い段階(1学期)に「仲間づくり」合宿を実施するなど、安定した学校生活を送ることができる支援の徹底
- ★課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援
- ★心の教育アドバイザー等の専門家の派遣日数の増による支援強化
- ★中学校と高校とのさらなる連携強化
- 生徒情報の引き継ぎやつながりのある進路指導のあり方を中高の校長が集まり協議する場を設け、生徒の継続的な指導
- ★生徒理解と人間関係の基礎づくり(Q-Uテストの実施等)

重点校(10校)

- 各校が作成した中途退学半減プランを学校全体で組織的に取り組む。
- ◎個に応じたキャリアカウンセリングの充実
 - ・心の教育アドバイザーやスクールソーシャルワーカー等の専門家の活用(人権教育課)
 - ・キャリアカウンセリングの知識技術の習得
 - ◎多様な生徒に対する進路支援
 - ・障害者職業支援センターやハローワークなどの外部機関との連携
 - ◎学習支援員を活用した学習指導の実施 H26 935時間→H27 1,860時間
 - ◎教員のカウンセリングマインドの研修充実
 - ◎心の教育センターによる重点支援
 - ◎生徒指導に関する専門研修の実施

H27当初：17,433千円（－）5,557千円
 (H26当初：10,868千円（－）4,334千円)

事業概要

拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳的実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。

期待される効果

- ◆拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性が一層高まる。
- ◆家庭・地域と連携した道徳教育が推進される。



現状・課題

◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

H26 全国学力・学習状況調査(全国比)

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	学校のきまりを守っている
小学生	76.0%(-0.1)	86.4%(-0.3)	89.6%(-0.9)
中学生	66.3%(-0.8)	73.6%(+2.2)	90.8%(-2.2)

事業目標

- ①拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性の向上
 【検証方法】児童生徒の意識調査
- ②県内学校における全学級の授業公開率の向上
 【検証方法】道徳教育に関する調査（H26当初）
 小学校：91.3% ⇒ 100% 中学校：91.6% ⇒ 100%

実施内容

◆道徳教育総合支援事業【国委託】

家庭版 道徳教育ハンドブック
作成・配付・活用

◆道徳教育用教材活用推進事業【国委託】

新「心のノート」活用推進校
(小学校4校、中学校4校)

道徳教育用郷土資料集・実践事例集

「ふるさとの志」活用教材配付

実践事例集・ビデオ教材作成

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会【県】 (市町村における主体的な道徳教育)

組織設置完了

◆道徳教育地域連携事業【県】 (4地域指定：香南市・津野町・三原村・高知市)

研究発表会（10～12月）

市町村指導事務担当者道徳推進協議会（年間2回 5月、2月）
市町村による主体的な道徳教育の推進（推進体制や取組の充実における協議、公開授業研究会等）

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】

集合開催（4会場）
全体説明、取組発表、演習等

学校開催（小学校4校、中学校4校）
公開授業、全体説明、演習等

地域開催（香南市、津野町、三原村）
公開授業、全体説明、取組発表、講演等

◆道徳研修講座【県】（高知大学・高知県道徳教育研究会との連携）

◆道徳教育重点推進校（10校）の研究

成果普及（授業公開・実践発表等）

◆第1期道徳推進リーダー育成 (38名)

各市町村での道徳教育を推進

それぞれの市町村の道徳教育を
牽引するリーダーを倍増！

NEW

◆第2期道徳推進リーダー
育成（H27～29で約40名）

◆道徳教育に関する調査（年間2回 5月、12月）（道徳教育に関する実態把握と改善策の提供）

◇道徳担当指導主事による指導（小中学校課・教育事務所）

指導・支援

H22～H24

道徳教育推進プラン

H25

家庭・地域へ

H26

道徳教育充実プラン

H27

H27当初：10,039千円（－）8,268千円
 (H26当初：12,808千円（－）10,990千円)

事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

期待される効果

- ◆子どもたちのいじめを絶対許さないという意識が高まり、県内すべての学校で子どもたちが主体となったいじめ防止の取組が定着する。
- ◆県民への啓発が進み、いじめ根絶への意識が高まる。
- ◆ネット上のいじめ等のトラブルを早期に発見し、対応することで、被害の拡大を防ぐことができる。

現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、教職員のいじめに対する認知力の向上や早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況
 (国公立学校 1,000人当たり)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
高知県	3.7件	8.7件	6.9件
全国	5.0件	14.3件	13.4件

事業目標

- ◆平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。(H25:小学校97.1%、中学校94.2%)

実施内容

未然防止

PTA人権教育研修への支援

40千円（－）40

各学校のPTA研修、地区PTA・県PTA大会等の研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る。

【平成26年度実績】

- ★高知県PTA研究大会
- ★PTA・教育行政研修会
- ★放課後児童クラブ等指導員研修会

市町村のいじめ防止に向けた活動への支援

836千円（－）836

「いじめ防止子どもサミット」をきっかけに、児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等を支援する。

【平成26年度実績】

- ★いじめ防止子どもサミット



親子で考えるネットマナーアップ事業

573千円（－）573

- ◆啓発リーフレットの作成・配布
- ◆PTA研修等、保護者への啓発活動の推進
- ◆情報モラル教育実践事例集の充実
- 【平成26年度実績】
- ★ネット問題に関するPTA研修への支援（講師派遣）
- ★情報モラル教育実践事例集の作成・配付

早期発見・早期対応

学校ネットパトロール

4,106千円（－）2,738

児童生徒が学校非公式サイトやブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

- ◆中・高 年6回調査
- 小・特別支援 年4回調査
- ◆教職員対象の研修会の実施
- 【平成26年度実績】
- ★公立小学校197校、中学校108校、高等学校37校、特別支援学校14校 計356校

ネット上のいじめ等への対応

県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の運用

4,484千円（－）4,081

H27当初：299,915千円（－）221,840千円
 （H26当初：233,251千円（－）163,355千円）

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに学校のカウンセリング機能や生徒指導体制の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談体制が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

- 生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。
- スクールカウンセラー等の小学校への派遣が十分できていない。
- スクールソーシャルワーカーの高等学校への配置が未整備。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの専門性のさらなる向上が必要。

事業目標

- 以下の取組を推進することにより、教育相談体制の充実を図る。
- ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携を推進する。
- ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
- ・スクールカウンセラー等による不登校児童生徒宅への家庭訪問を促進する。
- ・スクールカウンセラー等による教職員のカウンセリングマインドを高めるための校内研修機会を増やす。

実施内容



学校

連携

関係機関

地域

家庭

不登校・いじめ・暴力・
非行・虐待・貧困等

子ども

生徒指導推進事業

- ・生徒指導推進協力員・学校相談員
生徒指導スーパーバイザーの配置
- ・教員OB・警察OB等の活用による小
中学校の生徒指導の充実に向けた支
援

H26: 10市町15人(うち高知市6人)⇒
H27: 10市町15人(うち高知市6人)

H27: 14,136千円（－）11,579千円



拡 スクールカウンセラー等活用事業

- ・臨床心理士等の活用による相談
- H26: 小113、中107、高13、特13
(うち2中学校に週5日配置)
- ⇒H27: 小141、中107、高13、特14
(うち2中学校に週5日配置、2中学校区に小中
連携配置)

H27: 149,978千円（－）99,987千円

拡 心の教育アドバイザー等
活用事業

- ・臨床心理士等の活用による相談
- H26: 高24(中退対策10校)
- ⇒ H27: 高24(中退対策15校)

H27: 34,933千円（－）34,933千円

拡 スクールソーシャルワーカー
活用事業

- ・社会福祉士等の活用による子ども
を取り巻く環境への働きかけ
- ・子どもの貧困対策にかかる福祉関連
機関との連携

H26: 25市町村及び県立中3
⇒H27: 27市町村及び県立中3、高5、特1
特に厳しい状況にある子どもたちへ
の支援の充実のため、特定の市へ追
加配置(県単独事業)

⇒H27: 7市15人

H27: 100,868千円（－）75,341千円

H27当初：4,901千円（－）4,692千円
H26当初：4,993千円（－）4,826千円

事業概要

- 青少年教育施設の有する機能を生かして、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。
- 主催事業の積極的なPRと計画的な実施を行う。（青少年センター 18事業、幡多青少年の家 9事業）
- 学校内では実施困難な校外フィールドでの教科学習や複数学校間での合同研修を通じて、学校の校外学習を支援する。
- 研修実施前の事前打ち合わせ及び振り返りを十分に行い、事業効果の高いプログラムを策定し、実践する。
- 学校訪問や校長会への出席を通じて、本事業の効果を説明するとともに、事業への参加を働きかける。

期待される効果

- 野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣などを身に付けられる。
 - 集団合宿訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。
- 【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究（国立青少年教育振興機構）」
子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 中1ギャップやいじめ・不登校などの教育的課題に対応した主催事業の実施により、学校等を支援
⇒中1学級づくり合宿事業（H26 30校参加）、不登校対策事業（H25 36名参加）
- 今後も施設の機能を生かした事業の実施により学校等を支援する取組を進めるとともに、各学校等への主催事業のPR等を行い、利用拡大を進める必要がある
- 魅力的な体験活動等のプログラムや、青少年以外が参加できるプログラムの実施等が必要
⇒H26 8プログラム開発・見直し

事業目標

- 中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】本人アンケートの満足度95%以上（H25:97%）
利用団体代表者アンケートの満足度99%以上（H25:98%）
- 中1学級づくり参加校の拡大や魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
【目標数値】施設利用者数 150,000人

実施内容

利用者

市町村教委
心の教育センター
若者サポステ等



学校



地域



家庭



児童・生徒等の利用促進
利用者ニーズの提供 など

青少年の自主性・
社会性・協調性の
育成

本県の教育課題で
ある不登校・いじめ
問題の解消

活動プログラムの提供
実施後のフォローアップ など

青少年センター



不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る。



中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通じて、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する。

学びの機会支援事業

教室内では学ぶことが困難な学習内容を、校外のフィールドで実践的に行い、子どもたちの関心や理解を深める。

NEW 大自然キャンプ

子どもが県内の豊かな自然の中で1泊2日のキャンプを行い、自ら計画・実行し、問題を解決する能力や判断力を育成する。

幡多青少年の家



泊まってドキドキ！遊んでワクワク！

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通じて、子どもたちの心の成長を支援する。

シーカヤックで冒険～四万十川を下ろう～

日頃体験することの少ないシーカヤックの楽しさや、四万十川の自然の素晴らしさを体験する。

学校などで実施できない魅力的なプログラムを実施するとともに、利用者ニーズや課題等を踏まえた既存プログラムの見直し・新規開発等を実施
27年度新規開発 1プログラム 見直し等 3プログラム

事業概要

- ◆小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育への取組を図るため、退職校長を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。

現状・課題

- ◆学校における「体力」状況の二極化傾向。（体力の高低差が顕著）
- ◆効果が十分反映されていない学校は、PDCAサイクルに基づいた取組が機能しきれていない。
- ◆組織的に取り組むための効果的な方策について情報が乏しい。
- ◆健康教育の重要性について十分理解されていない。

期待される効果

- ◆学校において組織としてPDCAサイクルをもとにした取組が定着し、児童生徒の体力・健康に関する課題が着実に解決され、健やかな身体を育むことができる。

事業目標

- ◆実態把握から課題を明確化させ、方向性の検討を支援する。（体育・健康）
- ◆確実な成果につながるフォローアップ体制の確立

実施内容

【体育・健康アドバイザー】

体育学習・健康教育及び学校経営に専門的な知見があり、学校長に対して、具体的な改善策を助言する（退職校長）

派遣

体力に課題がある学校

体力・運動能力において高知県平均を下回っている学校の中から、平成25年度調査より平成26年度の調査結果が下がっている学校

健康教育に課題がある学校

平成26年度全国体力調査結果における、肥満傾向児の率が高い学校等



学校訪問①

- ◆学校の実態の把握と課題の明確化
 - 体育学習・健康教育の課題
 - 学校経営上の課題 など
- ◆具体的指導・助言
 - 体育の授業改善への手立て・健康教育の充実に向けた手立て
 - 体力向上・健康教育の全体計画策定方法 など

学校訪問②

- ◆アドバイザーによるフォローアップを行う
 - 評価に対する共通確認
 - 次年度の計画作成への助言



フォローアップ

体育・健康教育を充実させる対策

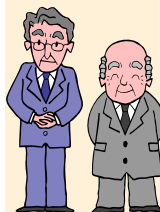
- ◆こうした子ども体力向上支援事業（体育：授業改善）
 - 小学校体育授業に外部指導者の派遣
- ◆運動部活動サポート事業（体育：技術指導）
 - 中学校運動部活動に外部指導者の派遣
- ◆指導主事による、学校の実態に応じた指導助言（体育・健康）
- ◆研修会の実施（健康）

- ◆組織として課題を共有：P（計画）
- ◆アドバイザーからの指導助言を実践：D（行動）
- ◆C（評価） - A（改善）
- ◆アドバイザーによる評価

アドバイザー（2名）

【主な業務】

- ①小中学校における体育授業・健康教育への助言
- ②学校組織として体力向上及び健康教育に取り組む具体的なPDCAサイクルの改善を支援
- ③学校の実態に応じた的確な指導・助言



事業概要

運動好き・体育好きな子どもの育成に向けて、小学校の体育授業における副読本の効果的な活用方法について実践を通して検証し、その効果的な取組を県内に広げていく。また、支援委員会において、県内の幼児・児童・生徒の体力に関する課題への取組について検討し、今後の子どもの体力向上に向けた改善策を策定する。

期待される効果

- ◆副読本を効果的に活用した体育授業を推進することで、児童が各種の運動の特性に応じた楽しさや喜びを知ること、運動好きな児童が増える。
- ◆教員の体育授業の指導法に対する不安感が軽減されることにより、児童主体の楽しい体育授業の取組が増える。

現状・課題

- ◆体育科は、教育課程の構成に応じて組織・排列された教科書のような共通の教材がないので、指導の在り方は各学校に任されている。よって、体育授業の指導における学校間・教員間の格差が大きい。
- ◆体育科は実技を伴う教科なので、体育授業に不安をもつ教員が少なくない。



事業目標

- ◆教員が体育授業において副読本を積極的に活用し、児童が様々な運動を経験することで、運動好き・体育好きな児童が増える。
- 【数値目標】
- ・実践研究校での取組実施後の教員・児童の質問紙調査において、「副読本の活用により体育授業に対する不安感は軽減されたか。(教員)」「体育の授業に副読本のような教材は必要か。(教員)」「体育の授業は楽しいか。(児童)」「体育の副読本を使った授業はどうであったか。(児童)」に対する肯定的な回答が80%以上。(全学校)

実施内容

1. こうちの子ども体力向上支援委員会

高知県の保幼・小・中の幼児、児童、生徒の体力課題に対する取組について検討し、体力向上に向けた改善策を策定する。



2. 小学校体育副読本活用事業

県内の小学校において副読本を活用した体育授業の充実に向けた工夫・改善を図る。※平成28年度には県内全小学校に副読本を配布予定。

小学校体育副読本活用実践研究校指定による体育授業の充実

目的：平成28年度以降の体育授業での副読本活用等について実践研究を行う協力校を指定。実践研究校には、全児童分の副読本を配付。
指定数：6校
活動内容：副読本を活用した授業実践、授業公開等

指定校への外部指導者派遣

目的：指定校6校への派遣を通して、教員の指導力向上及び体育授業の改善を図る。

副読本活用担当者会の開催

目的：実践研究校担当者が副読本の活用の仕方や取組方法について協議する。
会場：高知市内

体育授業リーフレット等の作成

目的：小学校での体育授業の基本的な指導の仕方について、県内全小学校教員に周知する。

3. こうちの子ども健康・体力づくりフォーラムの開催

県内の教育関係者を対象に、子どもの健康・体力に関する取組について周知する。(平成28年1月末実施予定 会場：高知市内)

事業概要

- ◆公立中学校及び県立高校の運動部活動において、外部指導者の活用を図り、運動部活動の競技力向上と教育的意義が適切に発揮できるように、指導力を有する外部人材を派遣する。

期待される効果

- ◆教員と外部指導者が連携して、運動部活動を実施することによって、生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力向上や部活動活性化につながる。

現状・課題

- ◆運動部活動の顧問が専門以外の競技を担当することがあり、生徒や保護者の要望に十分応えられていない状況がある。
- ◆指導経験が浅い教員が指導している運動部活動もあり、専門的な指導を受けることができない状況がある。
- ◆運動部活動においては、専門的指導者を活用してさらなる競技力の向上を図ろうとする学校が増えてきている。

事業目標

- ◆顧問と外部指導者の連携した指導体制を工夫することで、部活動の活性化と顧問の資質・指導力の向上を図る。
- ◆専門性を持った外部指導者を派遣し、指導内容を充実させることで、生徒の競技力向上につなげる。

【目標数値】

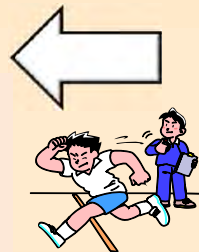
生徒アンケートにおいて、◇技能 ◇運動・スポーツへの嗜好 ◇参考 に関する調査3項目の肯定的回答の割合90%以上

実施内容

運動部活動



- ◆顧問と外部指導者の役割分担を明確にし、連携して指導にあたる体制をつくる。
- ◆生徒・保護者のニーズに応える取組を充実させる。



外部指導者の派遣

〔外部指導者〕

運動部活動に高い専門性を持った外部指導者を派遣する。

- 対象 中学校
- 派遣回数 1部当たり34回
- 派遣部数 50部
- 派遣講師 学校申請

- 対象 高等学校
- 派遣回数 1部当たり34回
- 派遣部数 50部
- 派遣講師 学校申請

- 派遣回数の中にスポーツ医・科学、スポーツトレーナーで専門的知見を有する者を含むことができる。

〔外部指導者研修会〕

- ◆外部指導者が研修を受けることにより、さらなる資質の向上を目指す。



- 公益財団法人高知県体育協会主催
【コーチアカデミー】
1回受講

※体罰を根絶するとともに適切な内容・方法による運動部活動を目指す。

H27当初：7,158千円（－）7,158千円
 (H26当初：7,137千円（－）7,137千円)

事業概要

◆スポーツに対する興味・関心を高めるとともに、自らの「夢」を持つようとする気持ちや夢に向かって取り組もうとする意欲を向上させるために、トップアスリートを各学校等に派遣し夢の教室を実施する。

期待される効果

◆トップアスリートとのゲームやトークの時間を通して、児童生徒が夢に向かって努力をすることの大切さに気付き、自らの夢を意識することができる。

現状・課題

- ◆県内で大きな大会等が行われることが少なく、トップアスリートに直接触れ合う機会が極端に少ない。
- ◆大規模校での実施が難しく、限られた規模の学校での実施となっている。

事業目標

- ◆夢を持ち、何事にもチャレンジしようとする意欲を向上させる。
 【目標数値】「夢の教室」児童生徒アンケートにて、「夢を持ちたい・実現したい」「積極的にチャレンジする」と答える割合80%以上
- ◆新規の学校の申請数を増やしていく。

実施内容

1. 夢の教室

トップアスリートを夢先生として、夢を持つことの大切さやスポーツの持つ素晴らしさを学ぶことを通して、運動に対する関心・意欲を高め、児童・生徒の望ましい運動習慣を身に付けさせる。

- ・日本サッカー協会と派遣契約
- ・派遣対象：小中学校合わせて29校
- ＜実施内容＞
 - ゲームの時間(35分)：協力する大切さをゲームを通して学ぶ
 - トークの時間(55分)：夢先生の競技生活から夢を持つことの大切さを学ぶ
 - 夢シートへの記入 ■記念写真、アンケート調査の記入
- ※中学生は「キャリア教育」としても位置付ける

＜夢先生(講師)＞
 JリーグOB
 なでしこリーグOB
 その他、様々な競技の
 アスリート



2. 親子で夢の教室

目的は上記とともに、保護者に対しても夢を持つことの大切さや運動することの素晴らしさを感じてもらうことで、運動・スポーツへの関心を高める。

- ・実施内容は「夢の教室」と同じ
- 県内1会場(高知市を予定) ■小学校5年生とその保護者

H27当初：2,290千円（－）2,283千円
 (H26当初：1,804千円（－）1,804千円)

事業概要

「全国学校給食研究協議大会」は、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食の在り方について研究協議を行い、併せて学校給食関係者の資質の向上を図ることを目的に毎年開催されている。
 この第66回大会を本県において平成27年度に開催する。

期待される効果

- ◆平成27年度の大会を成功させるとともに、本県の食育の成果を発信をすることができる。
- ◆食育の取組が進み、関係者の資質向上が図られる。

現状・課題

- ◆学校における食育は、栄養教諭を中心に推進し始めているところであり、全国規模の大会を自主的、円滑に運営できるだけの組織力や研究体制を整えることが必要である。
- ◆全国大会参加予定数 約900名（うち県外参加者約700名）

事業目標

- ◆実行委員会、企画運営委員会を開催し、全国大会を円滑に運営する。

実施内容

第66回全国学校給食研究協議大会の概要(案)

日程 平成27年11月5日(木)
 11月6日(金)

内容 1日目

都道府県代表者会
 分科会打合せ会
 全体会
 文部科学大臣表彰式
 実践発表、特別講演
 表彰状伝達式

2日目
 分科会

スケジュール

平成26年度 実行委員会設立
 平成27年度 大会開催

月	4月	6月	7月	10月	11月	2月	3月
会議 開催等	第2回 実行委 員会総 会	第4回 企画運 営委員 会	企画運 営委員 会 各部・ 班会	第5回 企画運 営委員 会	第66回全国学校給 食研究協議大会 5日(木) 全体会 6日(金) 分科会	第6回 企画運 営委員 会	第3回 実行委 員会総 会
<p>【会議内容】</p> <p>○実行委員会(第2回総会) 大会計画案の承認 ・開催要項、実践発表校、特別講演者、協賛、大会運営組織、収支予算</p> <p>○実行委員会(第3回総会) 事業報告、決算報告 実行委員会の解散</p> <p>○企画運営委員会(第4回～第6回) 開催に関すること ・指導助言者、発表者、講師への依頼 ・大会誌作成 ・大会運営マニュアル作成 ・大会報告書作成</p> <p>○企画運営委員会 各部・班会 □栄養士部会 ◆栄養士関係展示班 ◆弁当開発班 □企業関係展示班</p>							



H27当初：4,739千円（一）4,739千円
（H26当初：4,899千円（一）4,899千円）

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させるとともに、家庭や地域との連携強化を図ることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

- ◆本県が抱える教育課題を解決し、子どもたちを更に健やかに育成していくためには、県民の皆様との教育に対する意識の共有や、家庭・地域・学校の連携強化が重要
- ◆このため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりや、家庭・地域・学校の連携を強化する取組の充実・強化が必要



事業目標

「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、県民の皆様が教育について考えてもらうきっかけづくりや、家庭・地域との連携強化に取り組むことで、教育的な風土づくりを図る。

【検証方法】

- ・各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



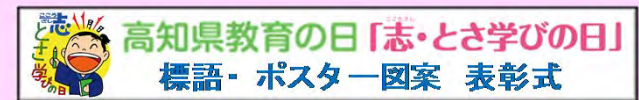
実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表（新聞広告見開き2面）
 - ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載
- ◆関連行事の実施
 - ・県教委が実施主体となるもの
 - ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
 - ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
 - ・市町村と県との連携行事

広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、横断幕、県広報誌、新聞広告等による周知
- ◆啓発のための標語・ポスターの作成
 - ・県民の皆様を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集



H27当初：25,257千円（一）15,413千円
 (H26当初：15,783千円（一）15,557千円)

【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

事業概要

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。
- ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

現状

高知県は、全国と比較しても学校教育で躓くなど支援を必要とする若者が多い

- 若年無業者数2,706人(1.41%)※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
- 国公立私立高校中退者数500人(2.4%)※ワースト1位【H25文科省】
- 国公立私立小・中学校不登校者数802人(1.42%)※ワースト2位【H25文科省】
- 国公立私立中学校卒業時の進路未定者数[家事手伝い等含む]49人(0.72%)【H25文科省】

課題

- 若者サポートステーションの利用者の増加と多様化
- 学校と連携した早期支援体制の構築(中退予防等)
- 若者の身近な場所での支援の充実及び体制の構築



期待される効果

- ・学校教育を離れ所属を失ってしまった若者が孤立することなく、若者サポートステーションによる継続的な就学・就労支援により、ニートや引きこもりが予防される。
- ・教育・福祉・医療・労働等の関係機関との連携により、社会的自立に困難を抱える若者の身近な場所での支援体制が構築される。

事業目標

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者が学校や市町村から確実に若者サポートステーションにつなぎ、継続した支援を受けることで、就学や就労など社会的に自立する。
- 【累積登録者数：2,036人、累積進路決定率：50%】
- ・若者はばたけプログラムを活用した市町村レベルでの支援の充実【各市町村教育支援センター、福祉事務所、社会福祉協議会等】
- ・市町村レベルでの支援の充実及び体制の構築

実施内容

若者サポートステーション

【サポートメニュー】

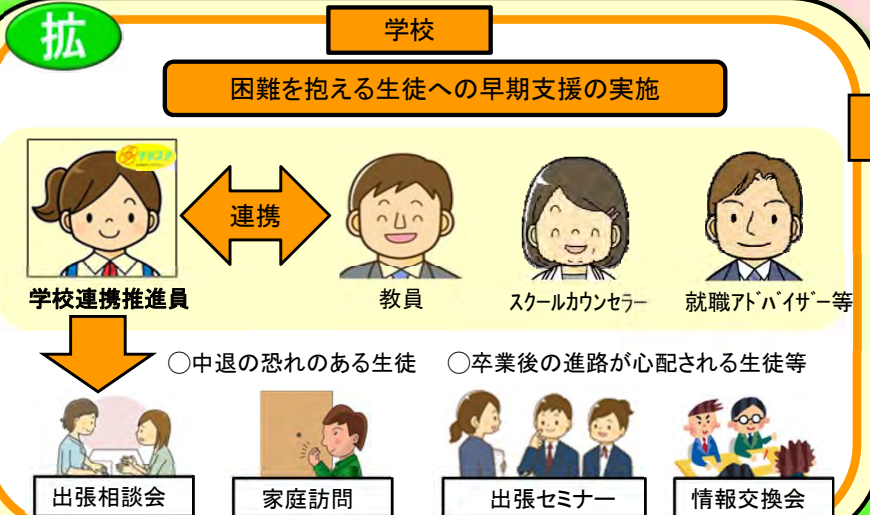
- 個別面談
- 就学支援
- 就労支援
- ソーシャルスキルトレーニング
- キャリアスキルトレーニング
- 各種セミナー、体験活動
- 職場見学、職場体験 等



【専門スタッフ】



拡



NEW

若者はばたけプログラム活用促進

- 若者はばたけプログラム活用研修(県内3カ所:各会場4回講座)
・支援員のスキルアップ
- 市町村レベルでの支援体制の構築を啓発

早期支援体制の構築

- 生徒、保護者への個別相談の充実
- 不登校生等への家庭訪問の拡充
- サポステの支援ツールの活用による進路支援の拡充
- サポステが持つ関係機関との支援ネットワークの活用(教育・福祉・医療・労働等)



- 早期支援による中退予防
- 卒業後の進路保障の充実
- 中退、卒業後の継続支援(見守り含む)

若者の身近な場所での支援の充実

- 関係機関で実施している支援内容の充実
- 困難を抱える若者に対して、個々の状況に応じた効果的な支援が実施される。

若者の身近な場所での支援体制の構築

- 教育、福祉、医療、労働等の関係機関による情報共有
- 困難を抱える若者及びその保護者に対して、関係機関が協働した支援が実施される。

H27当初：127,304千円（－）123,561千円
 （H26当初：127,975千円（－）126,979千円）

事業概要

図書やデータベースなどの資料の充実を図るとともに、子どもや障がい者の読書活動を推進するなど、利用者サービスの向上に取り組む。
 また、市町村立図書館等への協力貸出体制等の整備、職員による訪問支援など、市町村支援の充実を図る。
 さらに、県内の図書館職員等を対象とした研修を実施し、課題解決支援のできる人材を育成する。

期待される効果

県内の図書館が、県民の知的欲求を満ちし心を豊かにする施設として充実するとともに、課題解決のための情報提供等により地域を支える機関となる。

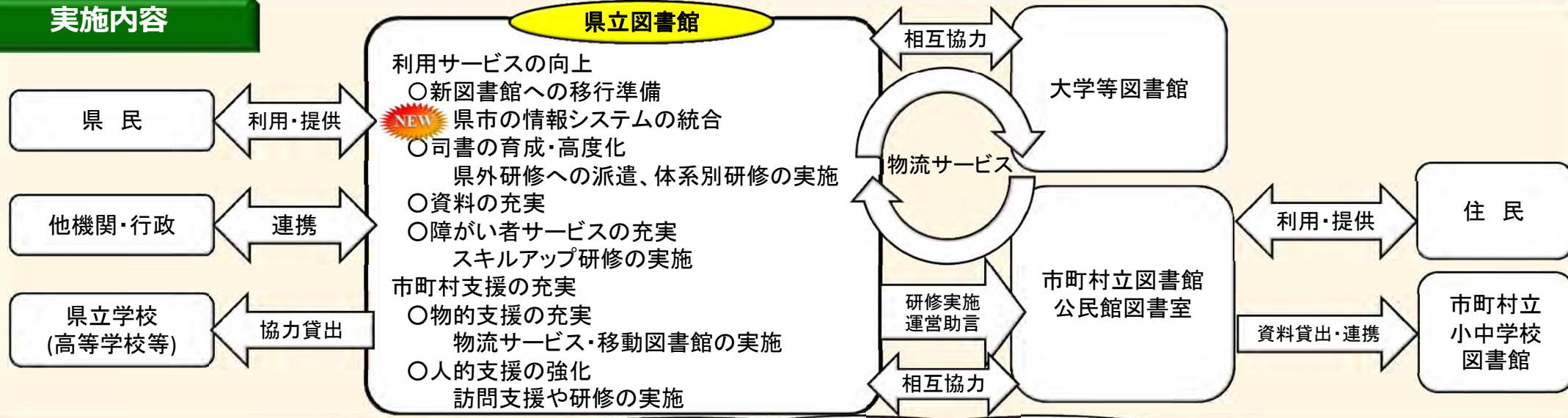
現状・課題

- 各市町村においては、厳しい財政状況の中、必要な資料費や職員の確保が困難なことから、単独で読書環境の充実を図るには限界がある。
- 新図書館が目指す「課題解決型図書館」の実現に向けて、職員の専門性の向上が求められている。
- 新図書館開館に向けて、引き続き資料の充実を図るとともに、移行のための準備を加速させる必要がある。

事業目標

- 各市町村の状況に応じた、よりきめ細かい支援体制を整え、県内の読書環境の充実につなげる。
 【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- 県外研修への派遣や、体系的な研修を実施し、職員の育成・高度化を図る。
 【目標】市町村職員研修後のアンケート結果：「業務の参考になる」100%
 県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増
- 適切な蔵書構成を考慮のうえ計画的に資料を購入する。
 【目標】購入冊数：年間約23,000冊

実施内容



県内読書環境の充実

事業概要

- ◆国民体育大会をはじめ各種全国大会において、各競技団体が安定して優秀な成績を残すことができるようジュニア期から系統だった選手の育成・強化を図る。
- ◆県内トップ選手のさらなるレベルアップや女子選手の強化などターゲットを絞った重点的な取組を行うことにより、本県の競技力の強みをさらに伸ばすとともに、課題解決を図る。

期待される効果

- ◆各競技団体において、ジュニアから系統だった育成・強化ができる体制がつけられることにより、安定して競技成績を残すことができる。
- ◆県内トップ選手を重点的に育成・強化することにより、国内トップレベルの選手が輩出される。

現状・課題

- ◆ジュニア期からの系統だった指導ができていない競技団体がある。
- ◆国民体育大会の競技成績が低迷している。
- ◆安定して上位入賞する競技が少なく、結果を残す競技が固定化されている。
- ◆女性の競技力が低い。

事業目標

- ◆国民体育大会の入賞競技数の増加
- ◆国民体育大会獲得競技得点210点以上
- ◆四国ブロック大会突破率 25%以上

【平成26年度の実績】

- ◆第69回国民体育大会(長崎国体)
 - * 入賞競技:10競技/38競技中
 - * 獲得競技得点:159点
- ◆四国ブロック大会突破率:20.3%

実施内容

1. 競技力向上プロジェクトチーム会議

競技別一貫指導プログラムの作成をはじめ、競技力向上対策を効果的に展開するためにトータルアドバイザーを中心とした県内外の有識者により、効果的な対策を検討する。

2. 強化事業

(1) 基礎強化: 対象40競技団体(国体正式競技)

各競技団体が年間を通して行う強化練習、合宿、遠征等。



(2) 特別強化選手支援

全国大会で入賞するなど優秀な成績を収めている選手を特別強化選手に指定し、国内外の遠征・合宿などにより、日本を代表する選手の育成を目指して、さらなるレベルアップを図る。

- * 特別強化選手(A指定): 高校生~25歳の全国優勝実績
- * 特別強化選手(B指定): 小学5年生~25歳の全国入賞実績

(3) 障害者スポーツ選手強化

国際大会への出場や全国大会で優秀な成績を収めている選手、全国の強化選手として選抜された選手に対し、国内外の遠征・合宿などを実施し、日本を代表する選手の育成を目指す。

- * 強化選手(A指定): 国際大会出場実績、またはパラリンピックに繋がる全国大会優勝
- * 強化選手(B指定): 中央競技団体の強化選手又は育成選手として指定された実績

(4) アドバイザー招聘

優秀なコーチを招聘し、高度な技術・戦術・トレーニング方法の指導に加えて、競技団体の組織力を高めるために、組織マネジメントやネットワーク構築、情報の活用など、総合的な指導助言により競技力の向上を図る。



(5) 一貫指導プログラムによる育成強化

各競技団体が作成するジュニアから成人までの系統だった一貫指導プログラムをもとに、ジュニア選手や女子選手などの計画的な取組を実施する。

(6) コーチアカデミー

県内の次世代を担う指導者の研修講座を継続的に実施することにより、全国的な競技水準を踏まえた強化ができる指導者を育成し、継続した競技力向上を図るとともに、競技団体間の連携を促進し、指導力向上の相乗効果を高める。

① 講義・演習

スポーツ医・科学の研究成果や蓄積されたデータにもとづくカリキュラムの実施
 * 実施回数: 年間6回(2年目は8回) 1回2講座で合計12講座
 * 主なカリキュラム: 「コーチング論」、「ロジカルシンキング」、「スポーツ行政」、「コミュニケーション」、「郷土史」、「高知県のスポーツ」、「情報戦略」、「組織マネジメント」 など

② 伝達講習

1年間修了ごとに、所属する競技団体の指導者に対する伝達講習会を実施。

③ フォーラムの開催

スポーツに関する課題や社会的に注目されている内容などを全国的な視野で考えるフォーラムを開催。



H27年度(2015年度)

H28年度(2016年度)

H29年度(2017年度)

H30年度(2018年度)

H31年度(2019年度)

競技別育成計画の作成

計画に基づく事業実施

事業見直し

見直しによる事業実施

<実施主体>
高知県
体育協会

事業概要

- ◆スポーツ医・科学のデータや研究成果などを活用したサポートを行うことにより、選手のコンディショニングの管理や戦術面の強化を図り、競技力の向上につなげる。
- ◆指導現場で日常的にスポーツ医・科学を継続して活用するために、指導者研修講座や指導者に対するトレーニング指導を実施し、指導力の向上を図る。

期待される効果

- ◆最新のデータや研究の成果を活用することにより、効果的なトレーニングや練習が展開され、競技力が向上する。
- ◆効果的なトレーニングや栄養指導により、コンディションが充実し、スポーツ傷害の予防に繋がる。

現状・課題

- ◆スポーツ医・科学のデータや情報を競技力の向上に生かしきれていない。
- ◆スポーツ医・科学の団体と連携した取組を実施している競技団体が少ない。
- ◆理論と技術を兼ね備えた指導者が少ない。

事業目標

- ◆スポーツ医・科学のデータや情報を積極的に活用する団体が増加する。
- ◆理論と技術を兼ね備えた指導者が増加する。（有資格指導者の増加）

実施内容

1. 競技力向上サポート事業

(1)トータルサポート：全国大会で優勝や入賞を目指すレベルの優秀な選手やチームに対するスポーツ医・科学等の各種サポートを実施する。

①パフォーマンスサポート

- ◆動作の比較分析、動作の数値化、ゲームデータの収集・管理による技術・戦略指導

②メンタルサポート

- ◆専門指導者によるメンタル面のコントロールのための指導・助言

③メディカルチェック

- ◆内科的、整形外科的検査による健康チェックを踏まえたスポーツ傷害の防止

④専門体力測定

- ◆全身の筋力や有酸素性能力測定など、専門的な体力測定により、体力を客観的に評価

⑤トレーニングサポート

- ◆体力測定の結果を踏まえた個々に応じたトレーニング指導

⑥栄養サポート

- ◆年齢、性別、パフォーマンス周期などに応じた栄養指導

(2)ベーシックサポート：希望する選手やチームに対して、競技力向上に繋がる体力測定を踏まえたトレーニング指導や栄養指導を行う。

①専門体力測定

- ◆全身の筋力や有酸素性能力測定など、専門的な体力測定により、体力を客観的に評価

②トレーニングサポート

- ◆体力測定の結果を踏まえた個々に応じたトレーニング指導

③栄養サポート

- ◆年齢、性別、パフォーマンス周期などに応じた栄養指導

2. 指導者サポート事業

小学生の指導者（スポーツ少年団・クラブチームなど）や中高等学校運動部の指導者（顧問・外部指導者）がより効果的な指導ができるよう、各種サポートを行う。

(1)指導者研修講座

小学生・中学生・高校生の指導者を中心に、スポーツ医・科学等を活用した指導方法やトレーニングについて研修する講座を開催。

(2)出張トレーニング指導

スポーツ少年団や中高等学校の運動部を対象に、基本的なトレーニングの技術・理論、器具を使用しない効果的なトレーニング方法などについて、実技を踏まえた出張指導を行う。



H27年度(2015年度) H28年度(2016年度) H29年度(2017年度) H30年度(2018年度) H31年度(2019年度)

四国大会及び全国大会で入賞を目指すレベルのチームや個人を中心にサポート

事業見直し

平成29年度までの2倍程度のチームや個人に対してサポート

<実施主体>
スポーツ健康教育課
→具体協へ

【新】スポーツを通じたエリアネットワーク事業

スポーツ健康教育課

H27当初：5,701千円（一）5,701千円

事業概要

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機に県全体のスポーツ振興を図ることを目的とし、平成26年度中に策定する「スポーツ推進プロジェクト」の一環として、市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

期待される効果

- 地域の課題に即したスポーツ施策の実現
- 地域のニーズに応じた運動・スポーツ活動の展開
- 地域のスポーツ指導者の発掘・育成

現状・課題

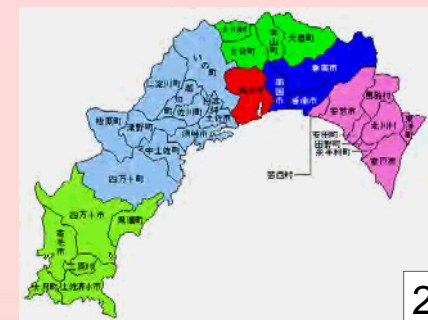
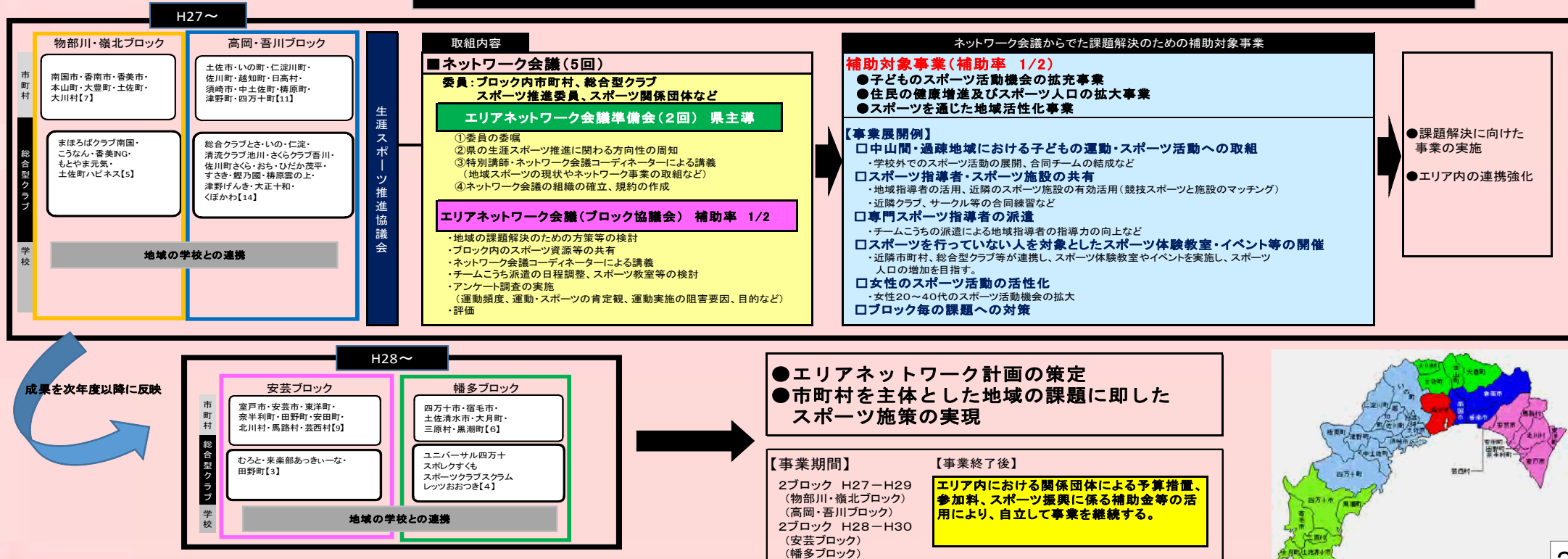
高知県スポーツ推進計画を作成するにあたり、市町村等に聞き取り調査をすると、中山間・過疎地域での少子化等に伴う運動部活動の問題、既存の大会への参加者の減少・体育(協)会や総合型クラブの会員の減少、男性30～50代と女性20～40代のスポーツ実施率の低迷、障害者のスポーツ活動場所が少ないことなどが明らかになった。

事業目標

- 中山間・過疎地域の運動・スポーツに関する課題を解決するためにネットワーク会議を開き、その地域の実情に応じた取組を行う。
 - ・エリア化における人や施設、用具などの共有を図る。
 - ・身近な地域で協力してスポーツ活動を行うことで、若い世代や高齢者を含めた世代を超えたスポーツ人口の増加につなげる。

NEW 実施内容

ブロックごとの生涯スポーツ関係者が集まり課題解決に向けた方策を検討・実施



H27当初：8,000千円（一）8,000千円
（H26当初：8,000千円（一）8,000千円）

事業概要

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校の特性を活かした自主的な取組を通じて、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒数の確保を図る。

期待される効果

- 生徒の職業観を養うことができ、将来の進路決定に役立てることができる。
- 就職内定率の向上につながる。

現状・課題

産業系高等学校を中心に生徒の資格取得に取り組んでおり、生徒の職業観を養い、就職内定率は平成25年度の卒業生で97.1%とこの10年で最高となっている。今後、社会状況が急激に好転することは考えにくいことから、資格取得への取組を継続する必要がある。

また、今後も生徒数の減少は続くことから、生徒の進路保障を充実することで、各高校が生徒数を確保し、高等学校教育の質を保証していく必要がある。

事業目標

- 産業系高等学校などの生徒の資格取得率を向上させる。（取得率を60%以上を目指す。H25:53.0%）

実施内容

資格取得の推進

生徒が資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

- 介護福祉士国家試験対策講師招聘（室戸）
- 介護職員初任者研修課程の実施（西土佐）
- 農業技術検定受験対策、専門講師によるTTの報償費等（高知農業）
- 小型車両系建設機械特別教育講師報償費、造園技能士資格取得・フラワー装飾技能士資格取得のための材料費、秘書技能向上のための講座（春野）
- 秘書技能検定講習会の開催（幡多農業）
- 国家資格（電気、3級機械加工普通旋盤作業、3級機械保全、3級機械検査）受験対策補習の実施（宿毛工業）
- 資格試験対策（第一種電気工事士、工事担任者試験等）問題集（安芸桜ヶ丘）
- 国家試験資格取得向上対策（建築大工2、3級等）練習材料費（高知工業）
- 一人一資格の推進（第一種電気工事士、色彩検定等）（須崎工業）
- 検定（簿記検定、情報処理検定、英語検定等）問題集（伊野商業）
- 看護師国家試験対策、公務員講座開催（高知東）
- 公務員試験対策講座、秘書技能向上講座（岡豊）

など

生徒の職業観の育成

志願者の増加

生徒の進路実現

就職内定率の向上

H27当初：2,155千円（－）2,155千円
 (H26当初：5,005千円（－）1,848千円)

事業概要

「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。

期待される効果

- ・市町村における読書活動の計画的な推進による読書習慣の定着と質の向上
- ・市町村単位での読書関係者の協働した取組みによる効率的な読書活動の推進
- ・地域レベルでの読書コミュニティの拠点の構築による読書活動の活性化

現状・課題

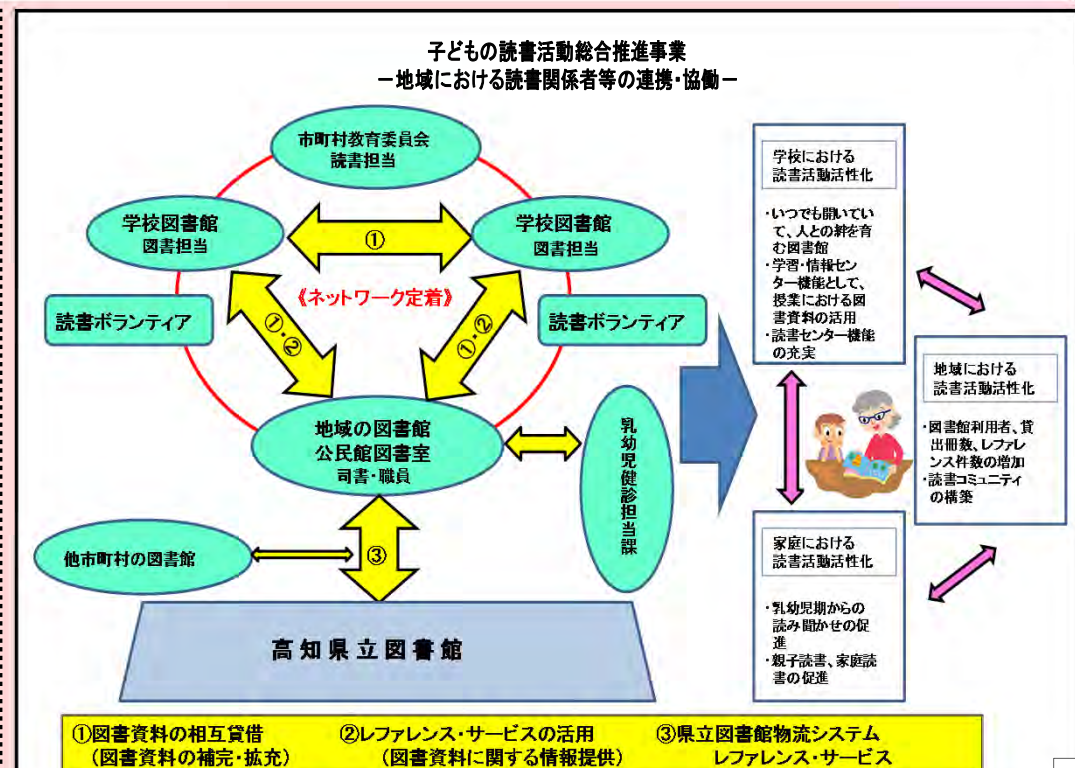
- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きが多い(小78.6%、中72.2%)が学校外での読書の時間が少ない。(10分未満...小32.5%、中41.5%)
- 中山間地域には公立図書館・書店のない地域も多く、子どもの読書環境の地域間格差がある。
 - ・子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。
 - ・市町村子どもの読書活動推進計画の策定は進んでいるが、未策定市町がある。(策定率91.2%...H27.3月末予定)。
 - ・市町村における読書関係者が協働した効率的な取組が少ない。(未実施19市町村)

事業目標

- ・ブックスタート事業等の実施率100%(34市町村)を維持し、乳幼児から絵本に親しむ。
- ・読書ボランティア100人を養成し、ボランティア活動学校数の割合を全国並にする。
- ・市町村読書活動推進計画策定率100%(34市町村)にする。
- ・市町村における読書関係者のネットワークの定着を図り、地域資源を効率的に活用する読書活動を推進する。

実施内容

- 読書ボランティア養成講座**
 - ・地区別講座 県内3ヶ所(東部・中部・西部)で3回、全県講座 1回
 - ・出張講座 6回
- ブックスタート応援事業**
 - ・全市町村で乳幼児健診時等に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布
 - ・乳幼児健診担当課と図書館等が連携し、読み聞かせと図書の貸出の促進
- 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業**
 - ・市町村訪問による第二次計画の周知・推進
 - ・高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理
- 第三次高知県子ども読書活動推進計画策定事業**
 - ・第三次高知県子ども読書活動推進計画の検討
- 子どもの読書活動協働化事業**
 - ・各地域の実態に即した読書活動の充実と活性化を図るために、優良事例の紹介や助言者の派遣により、子どもと本をつなぐ人たちの協働した取組みの充実と定着を促進する。
 - 市町村の子ども読書活動推進協議会等へ助言者を派遣



H27当初：8,613千円（－） 3,450千円
 ※国の経済対策による前倒し 26年度2月補正：47,337千円（－） 20,024千円
 (H26当初：22,279千円（－） 20,560千円)

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への支援等を実施する。

期待される効果

○園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親育ち支援力の向上を図ることができる。こうした取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

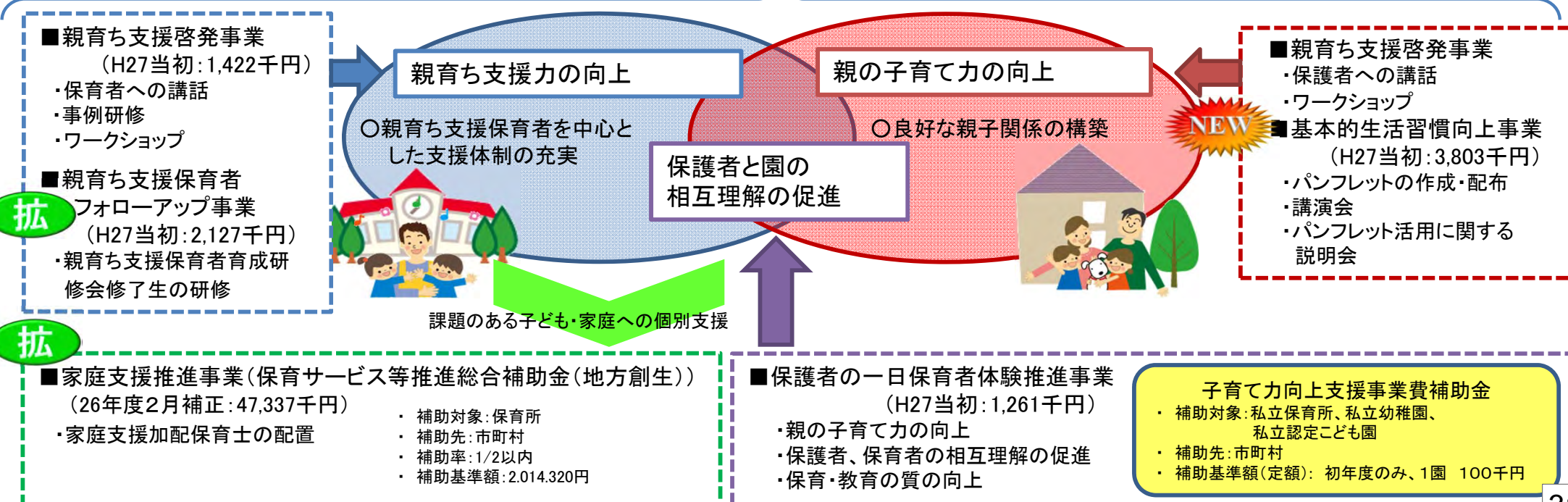
○核家族化や少子高齢化等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、日常的・継続的に親育ち支援を行っていくことが必要である。

事業目標

- 親育ち支援啓発事業 H24～27:400回実施
- 基本的生活習慣向上事業 H27:講演会 3会場・パンフレットの活用に関する説明会 3会場
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 H25～27:17回実施
- 保護者の一日保育者体験推進事業 H27:新規園及び継続園の合計 90園
- 家庭支援推進事業(保育サービス等推進事業費) H27:家庭支援加配保育士の配置68人(うち県単47人)

実施内容

子どもたちの健やかな育ち



H27当初：3,803千円（一）259千円

事業概要

保護者が生活習慣定着の重要性について理解し、子どもたちが早期から望ましい生活習慣を確立するために、各園における学習会や講師による講演会を行う。

期待される効果

保護者が、食・睡眠・運動などの基本的な生活習慣の重要性について理解を深めることにより、子どもたちの基本的な生活習慣の改善が図られる。

現状・課題

本県の学力向上を図るためには、就学前からの基本的な生活習慣の確立も重要である。

また、平成25年度学校保健統計調査によると、5歳児の時点で肥満傾向児の割合が、全国2.43%に対して高知県は3.39%とすでに上回っており、12歳女子では肥満傾向児の割合が全国1位と深刻な状況にある。さらに、小学校高学年では就寝時間も遅いことから、子どもの頃からの基本的な生活習慣の確立が喫緊の課題となっており、「よさこい健康プラン21」でも重点課題となっている。

事業目標

- ◆啓発パンフレットを作成し、全保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設に配布。
- ◆基本的な生活習慣についての講演会 3会場
- ◆パンフレットの活用に関する保育者説明会 3会場
- ◆各保育所等で保護者に対する学習会を実施



実施内容

幼児期

生活習慣の確立

保護者用パンフレット・指導用資料の作成



基本的な生活習慣についての講演会

- ・保護者
- ・所長・副所長・園長・教頭・主任等

パンフレットの活用に関する保育者説明会

- ・親育ち支援保育者または所長・副所長・園長・教頭・主任等

基本的な生活習慣についての学習会

- ・参観日等を利用し、3歳児保護者に対してパンフレットを使って説明

★親育ち支援保育者が中心となって行う。

各園での取組

小・中学校

小1・2年生用リーフレット
 小3・4、5・6年生用副読本
 中1・2年生用リーフレット
 中3年生用副読本
 （スポーツ健康教育課・健康長寿政策課）

生活リズムチェックカード
 （生涯学習課）

授業等で副読本・リーフレット等を活用した健康教育の実施

※26年度より実施

H27当初：599,698千円（一）526,432千円
 (H26当初：429,592千円（一）246,865千円)

事業概要

放課後等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流活動の機会を提供するとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」としても活用し、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆放課後等に子どもたちが安全・安心な環境で、さまざまな活動に取り組むことができる。
- ◆「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。

現状・課題

- ◆子どもたちの放課後の居場所が、全小学校区の約9割に設置された。また、児童クラブや子ども教室を活用した放課後の「学びの場」において、宿題をはじめ、多様な体験・交流・学習活動が充実してきた。
- ◆市町村や実施場所によって、活動内容や学校等の関係機関との連携などに格差があるため、人材の確保・育成等の支援をより充実させていく。

事業目標

- ◆学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。
 【目標】・避難訓練の実施 100% ・防災マニュアルの作成 100%
 ・学校との定期的な連絡 80%
- ◆「放課後学びの場」において、より学校の連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる。
 【目標】・学習支援の実施 95%

実施内容

県の取り組みの方向性

- ①子どもの心を育てる体験・交流活動の充実
やり抜く力や自己肯定感等につながる豊かな学び
- ②放課後の学びの場のさらなる充実
- ③参加している発達障害児等への支援
- ④防災対策の徹底



◇放課後学びの場充実事業

- NEW 拡 ①学習支援者謝金(県2/3) ②発達障害児等支援(県1/2)
- NEW ③防災対策経費(県1/2) ④教材等経費(県1/2)

◇放課後子ども総合プラン利用促進事業(県1/2)
 保護者利用料を減免した場合の助成

NEW 放課後児童支援員認定資格研修会の実施

- ◇放課後子ども教室推進事業(国1/3、県1/3)
- ◇放課後児童健全育成事業(県1/3)

◆放課後児童クラブ施設整備助成事業 2 → 10ヵ所(県1/3)

高知県

委託

学びの場サポート「皆援隊」
 (放課後学び場人材バンク設置委託事業)

NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置し、子ども教室や児童クラブ等の質の向上を支援する取組を行う

- ①人材紹介、マッチング事業
・人材や活動団体を紹介、出前講座の実施
- ②人材育成支援事業
・指導員等を対象にした出前式勉強会を実施
- ③防災出前講座の実施

補助及び支援

各々の市町村(子ども教室や児童クラブ)の実情にあわせたきめ細かな支援

放課後子ども総合プラン H27 児童クラブ151 子ども教室:小学142・中学29
 ~安全・安心な居場所づくり~ (H26 児童クラブ138 子ども教室:小学135・中学30)

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の指導員等による見守り



専任指導員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動
- 学習活動

地域の多くの大人による見守り

教育活動推進員

教育活動サポーター

<放課後学びの場>

- 学習活動(宿題等)



コーディネーター

学校や地域等との総合的な調整役

市町村等(設置者)

障害保健福祉課

放課後等
 デイサービス
 事業所

発達障害児等が参加する子ども教室や児童クラブを支援

H27当初：41,679千円（一）22,084千円
 H26当初：30,499千円（一）15,976千円

事業概要

期待される効果

地域による教育支援活動を通じてさらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

- 地域住民と接し、褒められたり、激励されたりする中で、子どもたちのコミュニケーション能力をはじめ、自尊感情や規範意識の高まりが期待できる。また、多くの地域住民が支援活動に参画することで、教員が担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できることや、多様な活動(学習)の場が拡充する等、学校と地域が連携・協働した教育環境の充実が図られる。
- 地域住民の知識や経験を生かすことで、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。
- 地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。

現状・課題

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校は、様々な教育課題を抱え、これまで以上に多くの役割が求められている。このような状況のもと、未来を担う子どもの健やかな成長には、学校、家庭、地域が連携協力し、地域社会全体で教育に取り組む体制を築くことが、これまで以上に重要になっている。

事業目標

- ◆ 学校や地域の実情に応じて、地域社会全体で学校教育を支援する仕組みを構築する。
 【目標】 地域ぐるみで学校教育を支援する取組を行う市町村数 30/33市町村 (90%)
- ◆ 各学校支援地域本部における活動を充実させる。
 【目標】 学習支援の活動回数 10,000回

実施内容

学校支援地域本部

- ◇ 学校支援活動の企画・運営
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 教育活動推進員・教育活動サポーターによる支援活動

(H27) 22市町村40支援本部 84校
 (H26) 19市町村35支援本部 75校

● 学習支援

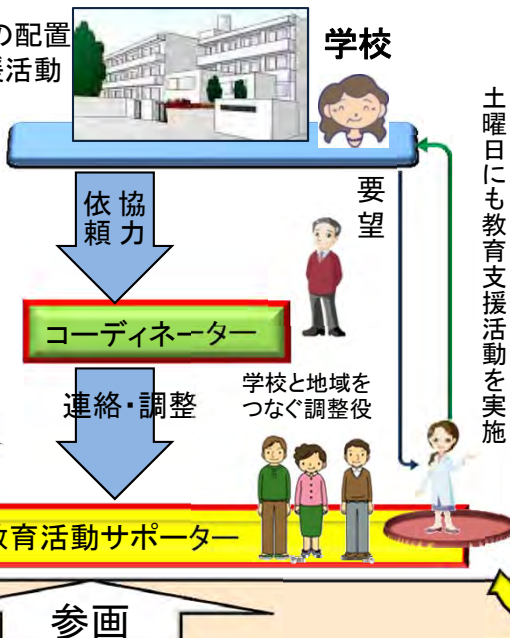
- 読書活動支援 (読み聞かせ、図書館運営等)
- 登下校等安全指導
- クラブ・部活動支援

● 学校行事支援

- 環境整備
- 防災活動 等

放課後学習支援
 ○ 宿題、自習等

「家庭教育支援」と連携した取組のモデル化



土曜日にも教育支援活動を実施

市町村等 (設置者)

活動に反映

補助及び支援

高知県

- ◇ 運営委員会の設置
- ◇ 事業の企画・実施
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 人材確保
- ◇ コーディネーター・教育活動推進員・教育活動サポーターの養成
- ◇ 地域への普及啓発
- ◇ 土曜日の教育活動全体の方針を検討

放課後学びの場充実事業

- 学習支援者への謝金等(県2/3)
- 教材等経費(県1/2)
- 食育学習経費(県2/3)

土曜教育支援事業 (国1/3 県1/3)

- 学校等が行う土曜日の教育活動に参画する地域住民への謝金等経費

学校地域連携推進教員 (4名) の配置

- 各教育事務所等 ※ 地域の実情や課題に個別に対応しながら、学校と地域をつなげる

◇ 学校支援地域本部事業 (国1/3 県1/3)

- <役割>**
- ◆ 事業の企画・実施
 - ◆ 市町村への広報及び指導・助言
 - ◆ 市町村への事業成果の普及
- <具体的取組>**
- ・ 推進委員会の設置
 - ・ コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター研修会を放課後子ども総合プラン推進事業及び家庭教育支援基盤形成事業と連携して開催
 - ・ 市町村運営委員会・市町村主催の研修会、各学校支援地域本部への訪問による支援

連携・協働

地域住民 保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

事業概要

指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、質の高い保育士の養成・確保を図る。

期待される効果

保育の需要が高まる中、保育を必要とする全ての子どもたちが質の高い保育・教育を受けられる環境を整備する。

現状・課題

- ◆慢性的な保育士不足に加え、保育士等として就職を希望する者が、保育士養成施設等を卒業しても、県外に就職したり、他の職種に就くなど、次世代の保育士確保が困難になってきている。
- ◆高知県子ども・子育て支援会議（第4回 H26.9.16実施）委員からの意見「保育士確保について将来的な見通しを立てないと、資格をとった人材が保育士を目指さない。県外への流出もある。」

事業目標

- 県内における保育士を確保するとともに、若者の定住促進を図る。（H27年度 20人）



実施内容

NEW

保育士修学資金貸付事業費補助金

- ◆補助対象経費等
 - (1) 保育士修学資金の貸付原資として交付する額
 - (2) 貸付事務費
- ◆補助先：社会福祉法人等
- ◆補助基準額：
 - (1) 貸付金
授業料及び教材費等：月額50千円／人
入学準備金：200千円／人、就職準備金200千円
生活扶助加算（生活保護世帯又は低所得者世帯）
：生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額
 - (2) 貸付事務費
5,700千円（生活費加算を行う場合にあっては7,200千円）
※貸付事務体制の整備のための初期投資として4,000千円を限度として加算することができる。
- ◆補助率：国3／4、県1／4



【貸付対象者】

- ◆児童福祉法第18条の6に基づき厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（以下「養成施設」という。）に在学する者。
- ◆優秀な学生であって、かつ、家庭の経済状況等から真に貸付が必要と認められる者。

【貸付期間】

- ◆養成施設に在学する期間（貸付期間は原則2年間で限度とする。）

【返還の債務の当然免除】

- ◆養成施設を卒業した日から1年以内に保育士登録を行い、県内の保育所等において児童の保護等に従事し、かつ、5年間（過疎地域において当該業務に従事した場合は3年間）引き続き（災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかった期間は除く。）これらの業務に従事した場合は、返還債務を免除する。

【返還】

- ◆当然免除に該当しなくなった場合は、補助金額を返還するものとする。

【会計経理】…補助先は、貸付事業に関する特別会計を設ける。

- ◆貸付金の運用によって生じた運用益及び当該年度の前年度において発生した返還金は、貸付金を管理する特別会計に繰り入れるものとする。
- ◆返還金の取扱：毎年度その年度において返還された修学資金に相当する金額を県に返還する。

H27当初：58,121千円（一）58,121千円
 （H26当初：13,540千円（一）13,540千円）

事業概要

保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもの保育・教育の質を高めるために、必要な経費を助成する。

- ①特別支援保育専門職員の養成及び配置
- ②親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置
- ③特別支援加配保育士等の配置

期待される効果

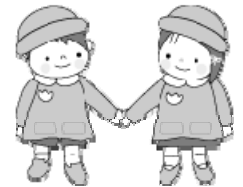
特別支援保育専門職員や親育ち・特別支援保育コーディネーターが中心となって、県と連携しながら保育所等の加配保育士等に指導、助言を行うことにより、地域で特別な支援を必要とする子どもに対し、一人一人の特性や成長に応じた適切な指導や支援を行うなど、専門性、質の向上が見込まれる。

現状・課題

- （現状）◆特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
 《 H21:障害児215人(加配保育士212人) → H25:障害児406人(加配保育士334人) 》
- ◆保育所……加配保育士の孤立化。加配保育士には、パート等が配置されることもあり、実践力がなく、専門的な対応が難しい。子どもの障害の特性に応じた計画が十分に作成することができないため、的確な支援ができない。
 - ◆保護者……子どもの障害、特に発達障害等について容認が難しい。
 - ◆子どもに対する総合的な支援体制の充実が求められている。
- （課題）◆特別な支援が必要な子どもに対しての早期の気づき・診断・支援が必要
 ◆福祉・医療・教育等の関係機関との連携の強化

事業目標

- 特別な支援を必要とする子どもや保育所等へ専門的かつ継続的な支援を行うことにより、各園が組織的に対応できる体制を確立する。



実施内容

NEW

特別支援保育専門職員の養成・配置
 （特別支援保育専門職員育成事業）
 【6,163千円】

特別な支援を必要とする子どもへの専門的な知見に基づき（見立て）、対象児の特性に応じた支援の方策やその方向性について、コーディネーターや園への指導・助言

◆H27:5市町村5人配置



特別支援教育コースのある大学

研修派遣(1年間)

仲介・斡旋 県

市町村

特別支援保育専門職員

親育ち・特別支援保育
 コーディネーター

保育所等

加配保育士

保育所等

加配保育士

保育所等

加配保育士

拡

親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置
 （特別支援保育推進事業）
 【19,740千円】

厳しい環境にある子ども及び特別な支援を必要とする子どもへの園の相談窓口、関係機関(医療・福祉・教育)との連携の充実、専門機関等の指示に基づく園への支援(指導計画・つながるシート)

◆H27:13市町村17人配置

特別支援加配保育士の配置
 （特別支援加配保育士等雇用事業）
 【32,218千円】

◆H27:19市町村64人配置

特別支援保育専門職員と親育ち・特別支援保育コーディネーターが車の両輪として、保護者及び保育所等をバックアップ

特別支援保育の充実・強化

H27当初：20,040千円（一）19,974千円
 （H26当初：19,178千円（一）19,112千円）

事業概要

学力調査等で明らかとなった学力課題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

組織的な研究体制は整ってきたものの、検証を踏まえ改善につなげるための取組が弱いことから、課題解決を図るための中長期的な視点に基づいた学校経営の質を高めていくことが必要である。

事業目標

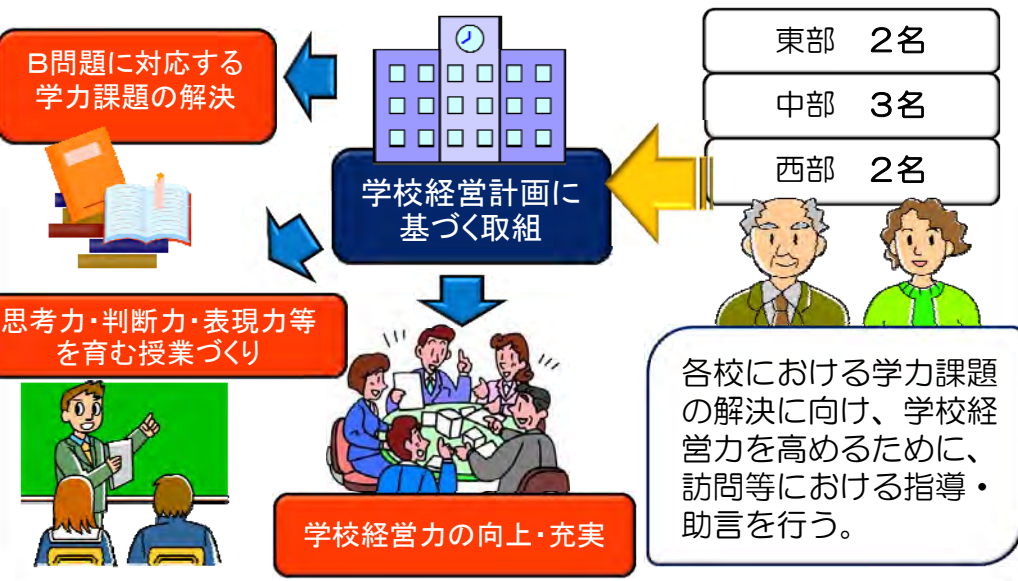
◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H27全国調査 小学校…全国平均+3Pに近付ける
 中学校…全国平均に近付ける

実施内容

学校経営アドバイザーの配置（7名）

教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置



学校支援訪問

中学校学力向上推進校（18校指定）

学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ・学校経営計画の内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

全国学力・学習状況調査結果等説明会

〈対象者〉公立小中学校長、市町村教育委員会等
 （小学校196名、中学校108名、教委70名、事務所30名：計404名）

〈期 日〉平成27年9月4日（金）

- 〈内 容〉
- ・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）
 - ・実践発表

H27当初：1,605千円（一）0千円
 （H26当初：2,100千円（一）0千円）

事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。

※土曜授業とは、児童生徒の代休日を設けずに土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

期待される効果

土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の教育課程が充実する。

現状・課題

現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容や授業時数の充実・増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。

本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容への対応をするため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

◆ 指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。

【検証方法】

- ・ 学校経営計画
- ・ 学校評価
- ・ 全国学力・学習状況調査

実施内容

1 研究内容

(1) 全校で実施する取組

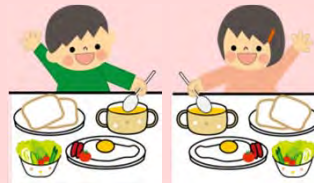
- ① 心を耕す道德教育（道德参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

(2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）



3 指定地域

3地域（3中学校区）

4 研究委託費

1中学校区50万円

- ・カリキュラム開発
- ・特別非常勤講師の報酬
- ・外部人材の謝金・旅費 等

H27当初：2,111千円（一）2,111千円
 (H26当初：1,951千円（一）1,951千円)

事業概要

○中山間地域の教育振興のために、指定地域の小規模校や複式学級を有する小学校（以下複式校という）において研究を推進するとともに、モデルとなる成果を普及することで、小規模校や複式校における教員の指導力を高めて児童生徒の学力向上を図る。

期待される効果

小規模校や複式校における授業研究が充実しモデルとなる成果を普及することで、指定地域での取組が広がり、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

現状・課題

- 本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く（38.8%）、全国より複式学級の割合も高い（公立小学校の複式学級の割合：全国＝1.9%、高知県＝6.2%）。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- 校内で教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会が少なく、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し授業改善につなげることが必要である。

事業目標

小規模校や複式校の教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

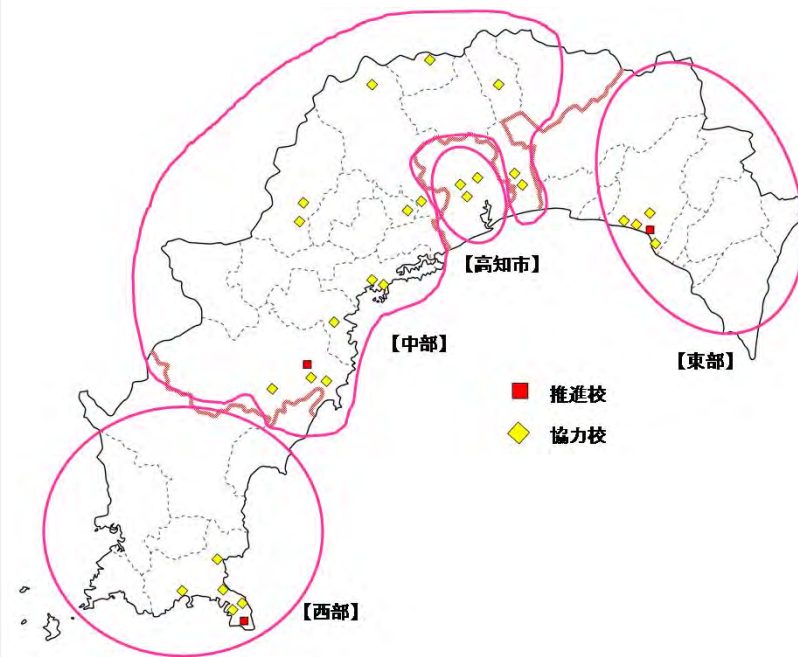
【検証方法】

複式用授業力総合診断シート
 全国学力・学習状況調査結果

実施内容

- 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 **拡**（高知市拡充）
 - 指定地域 東部・中部・西部・高知市
 「複式教育研究推進校」各教育事務所管内1校、「複式教育研究協力校」
 - 指定期間 2年間（平成26年度～27年度）
 - 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」
 推進校＊教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画）
 ＊推進地域の授業研究への参加、研究発表会（2年次）の実施による成果普及
 ＊児童用学習のガイドブックや指導の手引の作成・活用（ホームページへの掲載）
 協力校…推進校の授業研究への参加、授業公開
 - 研究推進員
 推進校に教員1名配置（授業研究等の研究推進、協力校との連携、成果の普及）
 連絡協議会（年間1回）
 - 運営委員会：推進校及び協力校の校長で構成（年間2回程度）
 - 「複式教育スーパーバイザー」の派遣：
 退職校長等を推進校や協力校に派遣（中部、西部）
 - 県内への積極的な情報発信と成果普及
- 中学校教科ネットワーク構築事業
 教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

複式教育研究地域指定校



H27当初：30,126千円（一）30,122千円
H26当初：30,124千円（一）30,120千円

事業概要

学力調査等の結果から明らかとなった基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して思考・判断・表現する力の育成等の課題を改善するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童生徒の学力が全国水準となる。

現状・課題

【H26全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】（理科はH24）
 小学校 国語A+1.5 国語B-0.5 算数A+1.1 算数B-0.3（理科-1.3）
 中学校 国語A-2.2 国語B-3.3 数学A-4.7 数学B-6.2（理科-3.7）
 経年で結果と比べると改善傾向にはあるものの、ここにきて足踏み状態にあり、依然として中学校では全国平均に達していない。

事業目標

平成27年度までに、全国学力・学習状況調査結果において、小学校は全国平均を3ポイント以上上回り、中学校は全国平均まで引き上げる。各学校が高知県学力定着状況調査等を活用し、授業改善等の効果の検証を行い、学力向上サイクルの確立を図る。

実施内容

県教育委員会

問題作成

【4月～10月】
○問題作成アドバイザー、事務所等指導主事、小中学校課指導主事（24名）

結果分析

【2月～3月】
○分析チーム

集計調査研究

○分析チーム

集計

【1月～2月】
○業者委託

指導・助言

報告書による
指導改善例

学校訪問

学校・市町村教育委員会

調査対象



【小学校第4学年】国語・算数
 【小学校第5学年】国語・算数・理科
 【中学校第1・2学年】
 国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施

平成28年1月12日（火）

自校採点 結果分析

平成28年1月
 平成28年1月～2月

学校経営計画の充実
指導方法の工夫改善



学力向上のPDCAサイクルの確立

【拡】ことばの力育成プロジェクト推進事業

小中学校課

H27当初：66,918千円（－）66,420千円
 (H26当初：142,087千円（－）99,654千円)

事業概要

学校図書館活動やNIE活動の充実を通して、児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。

期待される効果

- ★言語力が高まることにより、思考力や表現力が育成され、児童生徒の学力が向上する。
- ★読書習慣が確立し、児童生徒の豊かな心の育成が図られる。

現状・課題

- ・児童生徒の目的に応じて読む力や書く力が弱い。
- 【平成26年度全国学力・学習状況調査結果(全国との差)】
 国語B 小学生(－0.5) 中学生(－3.3) ・算数・数学B 小学生(－0.3) 中学生(－6.2)
- ・授業における学校図書館の活用が十分でない。
- 【学校図書館を活用した授業を、週に1回以上行っている学校の割合】
 小学校 県23.2%(全国16.3%) 中学校 県1.8%(全国1.0%)



事業目標

児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力【B(活用)問題の正答率】が向上する。小学生は全国上位の学力、中学生は全国平均の学力が身に付く。

【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

◆取組

目的に応じて書く力を育てる！

中学校 1200字～2000字程度 説明文や批評文など

高学年 800字～1200字程度 意見文や推薦文など

中学年 400字～1200字程度 説明文や報告文など

低学年 200字～800字程度 紹介文や感想文など

ことばの力育成プロジェクト指定校

(重点校3校、推進校18校)

- ・学校図書館を活用した各教科等の授業研究
- ・書くことに関する学習活動
 国語学習シートの活用(授業、家庭学習)
 ショートコメントコンテスト
- ・新聞を活用した学習活動
 授業活用、コラム視写、学校新聞
- ・専門家を招聘した教員研修
- ・県民を対象とした授業公開

ビブリオバトル

言語力検定

俳句

朗読

弁論大会

スピーチ

ディベート

ICT活用

学校図書館活動の充実

- ・学校図書館支援員の配置に係る補助金の交付
- ・学校図書館活動パワーアップ講座の開催(学校図書館支援員対象)
- ・「きっとある キミの心に ひびく本」の活用促進
- ・ショートコメントコンテストの実施

読書活動 (生涯学習課)

子どもの読書活動総合推進事業

- ・読書楽力検定
- ・読書ボランティア養成講座
- ・ブックスタート応援事業
- ・子どもの読書活動協働化事業

国語学力の向上

- NEW 「国語課題克服指導資料集」の作成
- NEW 中学校国語授業改善研究協議会
- ・授業や家庭学習における「国語学習シート」の活用促進
- ・「国語学習シート活用事例集」や「国語指導改善事例集」の活用による授業改善の推進

NIE活動の推進

- ・新聞活用による授業改善
- ・学校新聞づくりコンクールの実施
- ・教員研修(教育センター)

思考力・表現力等の向上

- ・高知県学力定着状況調査
- ・高校入試問題の改善(高等学校課)

H27当初：3,339千円（一）3,339千円
 (H26当初：5,796千円（一）5,796千円)

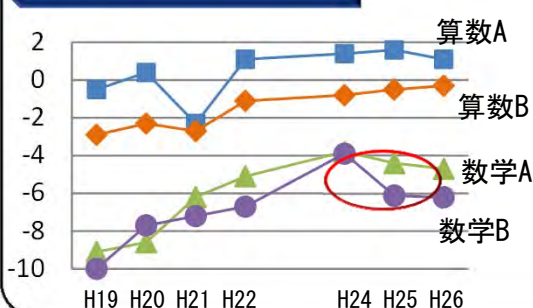
事業概要

授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用とともに、若年教員に対する半年間の集中的な研修やミドルリーダーへの合宿研修などを通して、教員の授業力・教科専門力を向上させ、児童生徒の思考力・表現力を育成する。

期待される効果

- 教員が確かな授業力・教科専門力を身に付けることで、児童生徒に算数・数学の確かな学力を身に付けることができる。
- 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれることで、算数・数学を勉強することが好きになる。

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小・中学校ともに改善傾向にあるものの、足踏み状態である。特に数学においては、正答率が全国平均よりも低く、その差が昨年度よりもさらに広がっている。

事業目標

- すべての小・中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習状況を把握することにより、児童生徒の基礎学力を定着させる。
- すべての中学校において、授業改善プランに基づく取組を進め、数学思考力問題集等を活用することで、生徒に思考力・判断力・表現力を身に付けさせる。
- 平成27年度の全国学力・学習状況調査において、中学校数学B問題の高知県平均正答率を向上させる。
- 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。

教員

- 数学思考力問題集及び数学B問題集の活用
 - ・ 数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践
 - ・ 指導事例をWEBページに掲載
- 授業改善プランに基づく支援訪問
 - ・ 数学授業改善プラン作成
 - ・ すべての中学校へ訪問指導を実施



授業力向上

(算数・数学授業力向上事業)

- 若年教員を対象にした教科専門研修生研修
 - ・ 半年間の集中研修（12名程度）
- ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修
- 中堅教員を対象にした地域実践研修
- 中核教員の先進県派遣（2名）

教科専門力向上



児童・生徒

- 数学思考力問題集及び数学B問題集の活用（再掲）
- 高知県算数・数学思考オリンピックの実施
 - ・ 対象：小5～中3（小4でも参加可能）



思考力向上

基礎・基本の定着

- 単元テストや算数・数学シートの活用促進
 - ・ 単元テストの配信及び活用の充実
対象：小1～中3
 - ・ 算数・数学シートの授業や家庭学習における活用促進
対象：小4～中3



H27当初：6,623千円 (一) 4,883千円
 (H26当初：7,734千円 (一) 5,562千円)

事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、拠点校の取組を充実させることにより、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力が育成される。

現状・課題

- ◆小・中学校ともに、観察・実験の結果を整理し、考察することに課題があり、中学校においては、基礎的・基本的な知識・技能の定着にも課題がある。また、「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で減少する傾向にある。
 【H24年度全国学力・学習状況調査結果(理科)より】
 学力調査における全国平均正答率との差 小-1.3(知識+1.1、活用-2.3)
 中-3.7(知識-4.3、活用-3.4)
 質問紙における肯定群の割合 「理科の勉強が好き」:小77.4%、中55.7%
 「理科の授業の内容はよく分かる」:小84.2%、中57.7%
- ◆地域の理科教育力を向上させるためには、CSTを計画的に継続して養成していくとともに、各地域にバランスよくCSTを配置し、その活動を充実させることが必要である。 H22～26:CST36名養成

事業目標

- ◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、その活動を支援することにより、教員の理科指導力を向上させる。
 ⇒3年間(H27～29)で30名養成
- ◎観察・実験を充実させ、理科の授業改善を進めることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに、科学的な思考力や表現力を向上させる。
 ⇒H27全国学力・学習状況調査(理科)の学力や学習の状況を向上させる。

実施内容

児童・生徒の実態把握

全国学力・学習状況調査(理科)
 対象:小学6年生、中学3年生

高知県学力定着状況調査(理科)
 対象:小学5年生、中学1・2年生

教員の理科指導力向上

- 学力調査を活用した授業改善**
- ◎教科経営のPDCAサイクルの確立
 - ◎指導主事による学校訪問の強化

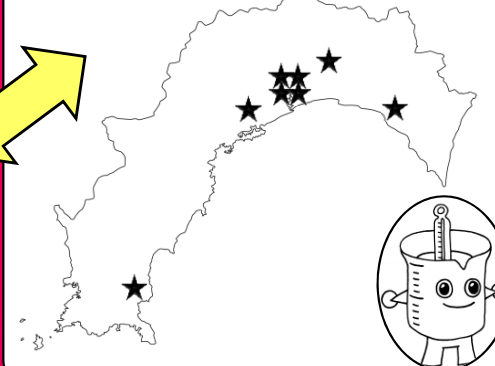
理科の中核教員(CST:コア・サイエンス・ティーチャー)の養成

- ◎高知大学・市町村教育委員会と連携して、理科の中核教員(CST)を養成する。
- ◎CSTの公開授業や観察・実験講習により、地域の教員の理科指導力を向上させる。

CST活動の拡充・充実(H22～26:36名養成)

- ◎優れた授業実践の公開
- ◎研修会等での指導・助言
- ◎教材研究・教材開発
- ◎小中連携教育の推進
- ◎CST養成プログラムへの参加
- ◎土佐教育研究会との連携

CSTの養成(年間10名 H27～29:30名養成)



CST拠点校

- ★片地小学校
- ★大篠小学校
- ★高須小学校
- ★奈半利中学校
- ★香長中学校
- ★青柳中学校
- ★高岡中学校
- ★市立中村中学校

拠点校の役割

- ◎CST養成プログラム実施のフィールド
- ◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

児童・生徒の科学的思考力向上

科学の甲子園ジュニア

対象:中学1・2年生
 参加単位:1チーム(6人)
 会場:高知ぢばさんセンター
 内容:理科・数学の探究的な課題(筆記・実技)

高知県理科思考力問題集の活用

小学5・6年生、中学1～3年生

観察・実験準備の支援

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校に配置

理科実験準備等支援事業(国)

小学5・6年の学級に観察・実験アシスタント(PASEO)を配置

事業概要

本県の外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員（コア・ティーチャー）の育成及び国の推進リーダーの活用を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。
 また、教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。
 さらに、英語学習への意欲の向上を目指し、高知県を題材とした読み物教材や「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定を作成し、中学校に配付する。

期待される効果

■拠点校での研究成果の普及やリーダー教員の育成により、小中学校における外国語活動及び外国語科の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
 ■教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで中学生の英語学力向上するとともに、小学生のコミュニケーション能力の素地が育まれる。

現状・課題

- ・指定校においては、外国語教育を推進する研究組織等が構築されてきているが、他校へ広がっていない。
- ・モデルとなる小学校外国語活動及び中学校英語の授業を行うリーダー教員の育成が必要である。
- ・教員の英語力が全国の目標値に達していない。
 （英検準1級取得状況） 中学校教員 21.7%（H25文科省調査）
 高等学校教員 55.9%（H25文科省調査）

事業目標

- <小学校> 県内の小学校でモデルプランに示された外国語活動の授業ができるようになる。
 「外国語活動が好き」と答える児童の数90%以上（H28までに）
 すべての小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成する。
- <中学校> 高知県学力定着状況調査 正答率60%（H27までに）
 CAN-DOリスト形式の学習到達目標 県内全中学校 達成率100%（H28までに）
- <コア・ティーチャーの育成> 3年間で60名育成（小・中学校）
- <生徒・教員の英語力> 生徒・・・英検3級以上取得率が50%以上（H30までに）
 教員・・・英検準1級以上取得率が中学校50%、高校75%（H30までに）

実施内容

☆ 小学校英語教科化

小中高を通じた英語教育地域拠点校事業

拡

小中

- ◆次期学習指導要領を見据えた研究開発
- ・小学校英語の教科化
- ・低中学年での外国語活動
- ◆3中学校区と2高等学校
- ◆小中高のカリキュラムの作成・実施

☆ 拠点校・リーダー教員育成

外国語教育コア・ティーチャー育成事業
 （H26～28<第1期>）

小中

- 【拠点校】
- ◆小・中学校拠点校（コア・スクール）
 - ・外国語教育に意欲的に取り組む
 小・中学校8校（小4校、中4校）を指定
 - ◆域内の外国語教育の推進
 - ・コア・ティーチャー研修の拠点
 - ・モデル公開授業（年間2回）
 - ◆小中連携モデルの普及

【コア・ティーチャー育成プログラム】

- ◆小・中学校の外国語教育を推進する
 コア・ティーチャーの育成
- ・3年間で60名（小中）のコア・ティーチャーの育成
- ・小・中学校とも年間10名（H26～28）
- ◆集合研修5日、拠点校研修2日、
 実践力向上研修

NEW

☆ 英語学習への意欲の向上

英語学習への意欲の向上に向けた教材

小中

- ◆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用し語彙検定の作成・配付
- ・中学1年生から中学3年生を対象
- ・「これ単」の掲載語彙から出題し、作成配付
- 配付対象：県内の全公立中学校
- 配付時期：2月
- ◆「これ単」の配付と活用促進
- 配付対象：公立中学校の新1年生
- 配付時期：5月

NEW

☆ 効果的な教材の作成

小中

- ◆高知を題材とした読み物教材及び音声の作成
- 題材：観光地・食べ物・風土・著名人
- 配付対象：中学生
- 配付時期：平成28年1月

☆ 教科の専門力強化

指導力向上研修

NEW

英語教育推進リーダー研修

センター

- ◆英語教育推進リーダーによる研修を行い、各地域・学校で中核となる教員を育成
- ◆グローバル化に対応した教育の充実
- ◆英語教育に携わる者の指導力の向上
- ◆英語力向上のためのe-learning研修

英語力向上研修

センター

- ◆集合研修と集合研修を結びe-learning研修
- ◆土佐教育研究会外国語活動部会や高知県高等学校教育研究会英語部会と連携した英語教員研修（2日）
- ◆英語検定の受検促進

小学校外国語活動研修

センター

- ◆英語教育推進リーダーによる研修
- ◆教科化に対応した集合研修（5日、年間50名を対象）
 （5年間で250名の小学校教員が受講）
- ◆英語力向上のためのe-learning研修

事業概要

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題の解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。

期待される効果

学力面で課題を抱える児童生徒にも、放課後学習において、学習のつまずきに早期に対応した補充学習、家庭学習指導、さらには入試対策等、一人一人の状況に応じた学習機会が提供できる。

現状・課題

○県内の小中学校では、放課後を利用した学習支援の実施状況は全国的に高い。
 (例 中学校:H26 週2~3回以上 高知県44.0% 全国平均14.1%)
 ▲しかし、個々に応じた対応や、部活動等、他の活動との調整等に課題があり、学力面で課題を抱えた児童生徒への効果的な学習支援が行えきれていない。

事業目標

◇各小中学校が、学校経営として低学力対策を位置付け、課題改善サイクルを確立して学力を押し上げる。
 【中学校目標】H27県学力定着状況調査 中学2年の約20問中5問以下の正解者 国語10%以下(H25 約12%)、数学18%以下(H25 約21%)

実施内容

放課後等学習支援事業費補助金



* 補助対象
 ・市町村等教育委員会が雇用し、管内小中学校において教員の指導のもとに放課後の補充学習の指導補助等を行う支援員の人件費

* 補助率: 2/3

* 予算額 57,629千円

* 放課後等支援員の配置見込み
 小学校 80人
 (43校 延べ25,600時間)
 中学校 119人
 (64校 延べ63,056時間)



☆低学力対策として『学校経営計画に基づく補充学習』をさらに充実!

- ・学校経営計画に基づき、個別の課題に向き合った支援をより戦略的に・継続的に!
- ・それぞれの地域での専門性の高い人材の掘り起こしが可能に!
- ・教員と支援員との連携により、個々のつまずきにしっかり対応した補充学習が可能に!

<参考:小中学生の放課後の学びの場の低学力対策としての特性 >

	学習の質の課題	対象の課題	充実に向けた対応
学校経営計画に基づく補充学習	○1対多数で、個別対応が困難	○部活等、他の活動との調整も要	*学校経営に位置付ける *支援員配置で指導に幅。 *不参加をなくする仕組みづくり(SSWと連携)
「放課後学習室」「放課後子ども教室」による学習の補完	△指導内容や学校の協力状況にバラツキがある	△開設状況・利用状況に地域差あり	*設置数の拡充に努力 *専門性の高い外部人材の活用を支援
貧困対策としてのチャレンジ塾	△指導内容にバラツキがある	△対象生徒が限定 △国の補助率が1/2に変更	—

【新】 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業

小中学校課

H27当初：11,510千円（一）11,510千円

事業概要

本県の児童生徒の学力面の課題として思考力や表現力の弱さがあり、特に中学校では課題が大きく見られる。その要因として、中学校の授業が教師主導になりがちであり、生徒の主体性や課題解決能力を育成するための探究的な授業づくりが十分にできていないことがある。

また、全国学力・学習状況調査の分析結果から、総合的な学習の時間に課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導を行った学校ほど、教科の正答率が高い傾向が見られる。

このようなことから、教科や総合的な学習の時間において教員が協同して意欲的に探究的な授業づくりに取り組む中学校を公募により選定して、その実践研究の過程や成果を他校へ普及していくことにより、中学校の授業の質を高め、生徒の学習意欲や思考力、表現力を高めていく。

期待される効果

生徒の学習意欲や思考力・表現力が育成され、全国平均まで学力が向上する。

現状・課題

各教科等において、ねらいを明確にした指導や探究の過程を意識した指導が十分行われていない。

【H26年度全国学力・学習状況調査】

- ・各教科等の指導のねらいを明確にした上で、言語活動を適切に位置付けた 高知20.2%(全国20.2 秋田38.7)
- ・様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした 高知18.3%(全国21.3 秋田29.8)
- ・学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えた 高知22.0%(全国26.6 秋田34.7)
- ・本やインターネットなどを使った資料の調べ方が身に付くよう指導した 高知11.9%(全国17.7 秋田22.6)
- ・総合的な学習の時間で課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をした 高知22.0%(全国26.6 秋田45.2)
- ・総合的な学習の時間に自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる 高知17.2%(全国16.1 秋田35.2)
- ・地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある 高知19.0%(全国18.5 秋田23.7)

事業目標

生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。

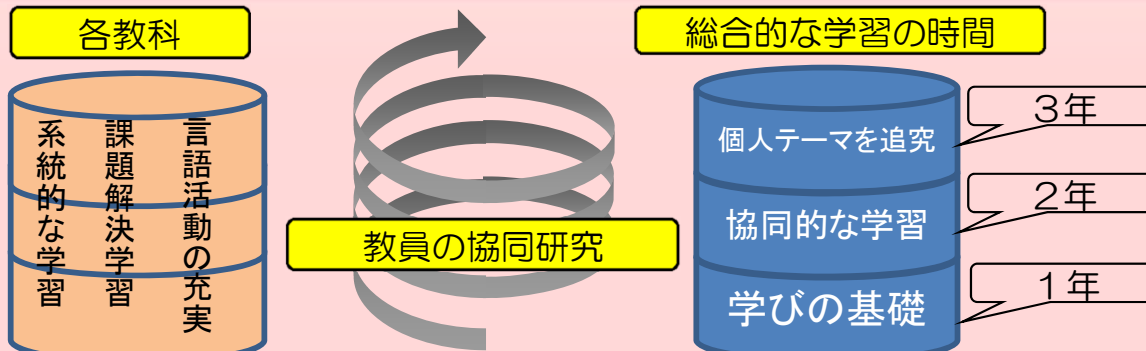
【検証方法】

全国学力・学習状況調査等

実施内容

県教育委員会

- 指定校(5校)における校内研修や授業研究での指導・助言
- 指定校の取組成果の普及
- 指導の手引き(教員用)や学習の手引き(生徒用)の作成と普及
- 教員の大学院への派遣



研究内容

- ・各教科における探究的な学習(授業づくり)の研究と実践
- ・各教科との関連を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究 ・地域との連携(地域人材の活用や地域教材の開発等)
- ・小中系統的なカリキュラムの作成 ・先行研究を行う県立南中学校の研究授業への参加

○委託費 1校 200万円以内

学校・市町村教育委員会

事業概要

郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材であるグローバル人材の育成を図るため、有識者によるグローバル教育推進委員会の助言を受けながら、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を推進校として、グローバル教育プログラム（探究学習）と英語教育プログラムを開発・実践して、その成果を県内の県立高等学校に普及し、本県の地域振興や産業振興に資する人材の育成を図る。また、先導的な学校づくりを進めるため、国際バカロレア認定に向けた取組を進める。

期待される効果

生徒の論理的思考力や判断力、表現力を育成し、英語運用能力を高めることで、将来、本県の地域振興や産業振興を担う人材の育成につながる。また、国公立大学や難関大学などの生徒の進路実現を支援できる。

現状・課題

- 高知西高校の英語科と高知南高校の国際科を中心とした国際理解教育を推進してきたが、異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心であった。
- 少子高齢化やグローバル化の進行など、社会や経済の姿が大きく変貌している。
 - ・小学校5年生から英語が教科化（H32年度）
 - ・知識だけでなく、思考力や表現力等を問う大学入試制度へ
 - ・自ら学び判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材への期待

事業目標

- グローバル教育プログラムと英語教育プログラムを開発・実践し、その成果を県内の県立高等学校に普及する。
- 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を統合した新たな中高一貫教育校で平成34年度を目標に国際バカロレア認定を受ける。

実施内容

グローバル教育推進委員会【4,121千円】

- ・教育委員会事務局を中心に、グローバル教育の実践や国際バカロレアに精通した外部委員を加えて、戦略的且つ計画的に取組を推進する。
- ・本事業の全体計画の進捗状況を検討し、PDCAを機能させる。また、学校の取組に対して評価し、指導・助言を行う。

実践可能な取組を順次他校へ普及

推進校での取組

評価・指導

問題解決能力の育成

- グローバル教育プログラム（課題研究）の実践・検証
- フィールドワークの実施
- ICTを活用した教育環境の充実
 - 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校の全館Wi-Fiシステムを導入
- ICTを活用したカリキュラムの実践
 - 外国人指導助手等との生きた英語によるコミュニケーション
 - 海外大学の講義や学会の講演会等の聴講、姉妹校との討議
 - TOFELや英検等の学習
- 課題研究発表会の開催
- 連携先での学習活動の実施

思考力の育成

- グローバル教育プログラム（探究型授業）の実践・検証
- 外部講師による特別授業

コミュニケーション能力の育成

- 英語教育プログラムの実践・検証

- ICT環境の整備（Wi-Fiシステムの設置・タブレットPCの整備）【58,276千円】
- 高知南中学校・高等学校のプログラム【6,173千円】
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - スーパーティーチャーの招へい謝金・旅費
 - 先進校視察
 - 書籍の購入
- 高知西高等学校のプログラム【16,092千円】
 - * 国の指定事業のスーパーグローバルハイスクールが採択されれば国費を活用する。
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - ティーチングアシスタントの招へい謝金・旅費
 - フィールドワーク旅費
 - 先進校視察
 - タブレットPCのリース（国費の活用）
 - 書籍の購入
- グローバル教育フォーラム【1,863千円】
 - グローバル教育に関する著名人を招へいし、取組を普及
- キャリア支援事業【2,203千円】

将来の県立高等学校

すべての県立高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進することで、グローバル人材を育成

グローバル教育推進校 大学進学の実点校

- より豊かな学力の定着によるさらなる大学進学の実現
- 思考力、判断力、コミュニケーション能力を高める探究型学習
- 高度な英語運用能力の養成

国際バカロレア認定の研究【3,140千円】 グローバル人材の育成を図るために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校をつくることを目的とする。平成27年度は国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加して、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員を育成する。

羽ばたけ世界へ留学支援事業【6,200千円】 県立高等学校の生徒の外国の高等学校への長期留学や短期研修にかかる費用の一部を支援する。国の高校生国際交流促進費を活用する。

H27当初：43,058千円（一）42,942千円
 (H26当初：43,103千円（一）42,987千円)

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討する。また、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図るとともに、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行う。

現状・課題

事業所訪問を実施し、求人開拓を行うとともに、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は97.1%と昨年度から1.2ポイントアップし、4年連続上昇している。しかし、就職未内定で卒業する生徒が32名いるなど、全員の進路実現には至っていない状況にある。

また、雇用情勢は徐々に回復の傾向にあるが、県内就職を希望する生徒の進路実現は100%でない状況にある。生徒が希望する県内就職を実現するため、引き続き求人開拓等の就職支援に取り組む必要がある。(県内就職内定率96.3%)

一方、高知県の離職率(H25年3月卒業者の1年目での離職率は22.4%)は全国水準より高い傾向にあるので、就職先のミスマッチを減らす工夫も必要である。

期待される効果

県内外の就職アドバイザー配置による求人開拓、企業情報の収集や定着指導の実施及び就職対策連絡協議会の運用などにより、求人数の確保や受験先のミスマッチの防止など、生徒への手厚い就職支援につなげ、就職内定率及び定着率の向上が期待される。

事業目標

各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを図り、就職内定率の維持及び、高卒1年目の離職率の改善を図る。
 (就職内定率97.1%を維持、H26年3月卒業者の1年目の離職率を改善する)

実施内容

1 就職支援事業 43,058千円 (43,103千円)

教員・就職アドバイザーの事業所訪問【継続】 9,565千円 (9,565千円)

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に行う。

卒後1年目の離職率は非常に高い状況にあり、これを全国水準にすることは喫緊の課題である。来年度以降、会社訪問を積極的に行う。

(企業訪問件数 H25:2,291社→H26:1,200社(9月末)→H27:2,600社以上)

県内就職アドバイザーの配置【継続】 21,967千円 (22,085千円)

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施

(アドバイザー数 H26:9名 → H27:9名)

県外就職アドバイザーの配置 7,096千円 (7,022千円)

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施する。

(アドバイザー数 H26:2名 → H27:2名)

2 就職促進事業 4,430千円 (4,431千円)

就職対策連絡協議会運営費 4,430千円(4,431千円)

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。

(事務員 H26:1名 → H27:1名) (会議 H26:3回 → H27:3回)

H27当初：94,222千円（一）91,341千円
 （H26当初：76,784千円（一）76,784千円）

事業概要

各高校は「高知のキャリア教育」に取り組み、学校の特色化や魅力化を図っている。本事業では、平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画の一環として、高知のキャリア教育の3つの柱である「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」のうち、「学力向上」に重点化して、「生徒の学習支援」、「教員の指導力の向上」、「学校の学習指導体制の充実」を図り、生徒の高い志の実現を支援する。

期待される効果

学校の学習指導体制が充実し、教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、生徒の志の実現につながる。

現状・課題

- 各校の学習指導体制は改善しつつあるものの、家庭学習時間が少なく、確実な学力定着に結びついていない。学年進級時に学力が下降すること、国数英の基本的学習内容が習得できていないこと、高校入学後に家庭学習時間が一層減少すること等の課題を解決する必要がある。
- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人程度を維持しているが、全国と比較すると十分ではなく、高校入学時の生徒の志望を実現できていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

事業目標

- ・大学等への進学率50%を達成し、公立高等学校からの国公立大学合格者数700人を達成する。また、公立高校から県内大学への合格者数を500人にする。
 （H26年3月卒業者の実績：国公立大学合格者508人、県内大学合格者376人）
- ・就職内定率95%を維持する。
 （H26年3月卒業者の実績：97.1%）
- ・基礎学力の定着により、学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。
 （H26年3年生の実績：入学時32.3%（1009人）、高校3年4月30.0%（859人））

実施内容

1 学力向上サポート事業【継続】 35,715千円（37,408千円）

すべての全日制及び多部制昼間部の全学年を対象に、1、2年生は4月、9月の年2回、3年生は4月の年1回、学力定着把握検査を実施し、その結果に基づいて各学校の生徒の実態に応じた学力向上対策を研究する。それによって、県立高校全体の学習指導体制の充実を図り、生徒の学力向上と自己実現を支援する。

これまでの学力分析の結果と取組の検証に基づき、H27年度は次の取組を行う。

①指導主事と管理主事による学校訪問を実施して、PDCAによる学習指導体制をさらに充実させる。②国数英の基本的な学習内容習得のための「つなぎ教材」を活用し、基礎学力の定着と学習習慣の改善につなげる。③生徒の生活・意識調査に関する分析結果を生かして、適切な生活習慣の確立のための指導を推進する。

2 拡 学習支援員事業【継続】 8,743千円（2,746千円）

放課後の補力補習実施や、ティーム・ティーチングによる授業における学習指導など、学習の活性化及び基礎学力の定着と向上を図る取組を支援する。

H26 30人 900時間→H27 60人 3,120時間

3 教科指導方法の改善に向けた研究協議会【継続】 1,215千円（300千円）

キャリア教育研究事業における指定校の研究成果やノウハウを生かしながら、さらなる指導改善に向けた取組として、県立高等学校再編振興計画により単位制に移行する高岡高校と城山高校、及び多部制単位制の中芸高校を指定し、研究を進める。学校や生徒の実態等に応じて、義務教育段階の学習内容の確実な定着や多様な進路希望に対応できるカリキュラム（学校設定科目等）を研究する。

4 教師塾事業【継続】 3,139千円（3,230千円）

拠点となる学校として、追手前、小津、西、安芸、中村の5校を指定し、難関大学の個別試験の問題を研究したり、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいして授業研究を実施したりすることで、各教員の教科指導力の向上と学校の進路指導体制の充実を図る。また、難関大学チャレンジ合宿とあわせて、国数英担当の教員を対象とした教科指導の研修会を開催することによって、県内各校の教員の指導力の向上と授業の充実を図り、生徒の進路実現を支援する。

5 魅力ある学校づくり推進事業【継続】 30,000千円（30,000千円）

各学校の特色ある取組を推進し、その取組を学校関係者や地域の方々に知らせる取組を充実して、各学校が今まで以上に地域の力や発想を活用して、学校関係者だけでなく、広く外部からも学校の取組が認められるよう支援する。

6 国際バカロレア認定の研究事業【組替】 グローバル教育推進事業へ（3,100千円）

7 NEW 高等学校つなぎ教材の作成【新規】 15,410千円

国語、英語、数学について、高校1年生の必修教科目を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成し配付する。

【拡】地域をつなぐ！子どもが伸びる！ ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業

特別支援教育課

H27当初：8,469千円（－）3,248千円
H26当初：3,266千円（－）3,038千円

事業概要

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させ、各学校における特別支援教育の体制づくりを重点的に行う。
○中学校区を単位として、校種間の連携を促進するために「引き継ぎシート」を活用する。
○ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを行う。

期待される効果

- 学校間の連携を強化することで、就学前から中学校へと切れ目のない支援が一貫して引継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 「分かる」「できる」授業づくりにより、子どもの学習意欲が向上する。
- 外部機関と連携したアセスメントを活かした支援を行うことで、教員の指導力が向上する。

現状・課題

- 特別な支援を要する児童生徒の割合が高くなっている。
- 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた分かる授業実践力の向上を図ることや、教材の工夫が十分に行えていなかった。

事業目標

- インクルーシブ教育システムの構築を目指し、保育所・幼稚園から中学校までの校種間の連携を図り、「分かる」「できる」学びの場を創造する実践校を増やし、県内に普及を図る。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制の充実を図り、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どもへのニーズに応じた指導・支援ができる学校づくりを行う。

実施内容

「指針」推進事業の取組を一層推進！

ユニバーサルデザイン 学校はぐくみプロジェクト実践校

県内の中学校区を指定し、中学校区内の保育所・幼稚園、小学校、中学校を対象に中学校区をトータルで**集中・徹底して支援**【指定期間2年間】

平成25年度(1中学校区)

〈中部〉
南国市立薫ヶ池中学校区

拡大

平成26年度(3中学校区)

〈東部〉
香美市立香北中学校区

〈中部〉
南国市立薫ヶ池中学校区

〈西部〉
黒潮町立佐賀中学校区

拡大

平成27年度(4中学校区)

〈東部〉
香美市立香北中学校区

〈中部〉
【新】2中学校区
※南国市は薫ヶ池中学校区
の取組を全域に拡大

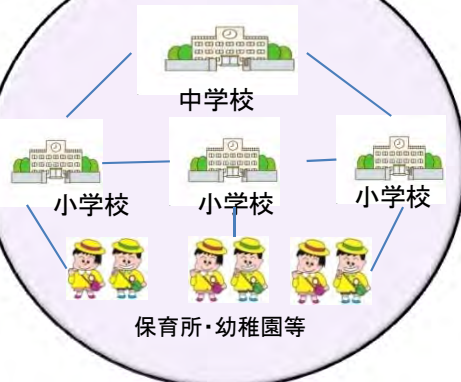
〈西部〉
黒潮町立佐賀中学校区

県内への
普及

- ユニプロ実践集
- 授業づくりガイドブック
- 引き継ぎシート
- 校内研修活用ツール 等

- ・全市町村に配付
- ・CO対象の研修会の実施
- ・校内研修等での活用
- ・HPでの情報発信

【対象】中学校区



実態把握に基づく授業の強化

発達障害等の子どものアセスメントを活かした授業改善

中学校区内での連携強化

引き継ぎシートの作成

外部機関との連携強化

児童生徒の特性に応じた指導に対する学校支援

【平成26年度 A中学校区 取組例】

- ・研究授業 小学校2校 17回 中学校1校 7回
(特別支援教育課訪問 17回 事務所訪問 14回)
- ・UDの研修会 中学校区全体1回 小学校 2回 中学校 2回
(講師 高知大学、特別支援教育課)
- ・事業推進のための会議 中学校区全体 3回
(特別支援教育課、管理職、研究主任、教務主任等)
- ・A中学校での外部機関を交えての支援会の開催
(医療機関・特別支援教育課の参加)
- ・A中学校区での県外先進校への視察
小学校3回 中学校1回
- ・A中学校区での引き継ぎシートの送付及び連絡会の開催

地域を巻き込み、取組を広げる

学校間連携コーディネーターの配置【国】...申請予定...

◆指定5中学校区の取組(フォロー:南国市立薫ヶ池中学校区を含む)を確実なものに...

- ①学校の課題を分析する。
- ②UD授業づくりを事務所等と連携し支援する。
- ③中学校区のUD授業づくりの研究成果を市町内の全中学校区に広げる仕組みを研究する。
- ④就学前から小学校へ、小学校から中学校へ、さらに高等学校に支援を引き継ぐ「引き継ぎシート」の仕組みの定着を図る。

掘り起こす

深める

広げる

特別支援教育に係る校内委員会の充実事業

特別支援教育課

H27当初：685千円（一）685千円
 (H26当初：796千円（一）796千円)

事業概要

小・中学校の校内支援体制を強化するために、校内委員会に教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）を派遣し、小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターを支援する。

公立小・中学校、県立高校・特別支援学校に対して、高知県が作成した「つながるノート」（個別の支援計画）の周知徹底を行う。

期待される効果

教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）の支援を受けて、小・中学校の学校コーディネーターを中心とした、校内委員会をはじめとする校内支援体制の更なる充実が図られる。

現状・課題

- 指導主事（地域コーディネーター）が各学校を個別に訪問し、校内委員会の進め方や取組の意義等について助言を行い、学校コーディネーターだけでなく、委員全員で共有できたという事例もあがっている。
- しかしながら、児童生徒に対する具体的な指導や支援に結びつくような効果的な校内委員会が十分できていない学校もある。

※ 事業活用実績：小学校40校、中学校29校（H26.10現在）

事業目標

- 特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた指導及び支援を効果的に取り組む校内支援体制をつくる。
- 高知県における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査のうち、「校内支援体制チェックリスト」のポイントの平均点をすべての学校で2.8以上とする。平成27年度は、72.0%【現状】⇒100%【目標値】とする。

実施内容

特別支援教育に係る校内委員会の課題

新任の割合が高い！

学校コーディネーター

支援が継続しない・・・

学級担任

<委員会の進め方がわからない!？>
 ●児童生徒の実態に関する共有はするが、具体的な指導や支援に結び付きにくい。
 ●支援に対する評価が不十分であり、計画的な見直しも行われていない。

管理職

養護教諭

その他の教職員

【参考】本年度新たに小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターとなる割合 25.8% <H26年度：高知県>

※ 校内支援体制チェックリスト「2.7ポイント以下」の学校数（H25年度県調査）
 小学校40校（160校中）、中学校29校（86校中） 全体に占める割合：28.0%

校内委員会への地域コーディネーター派遣事業

教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）

支援

学校コーディネーター

学級担任

教科担当

<校内支援体制の整備・運営>

- 特別支援教育の理解の推進
- 校内連携の推進
- 指導及び支援の検討・計画
- 指導及び支援の実施・評価
- 支援体制の計画的な見直し
- 校内委員会の記録の作成

管理職

養護教諭

その他の教職員

◆校内支援体制が「十分に整っていない」と回答する小中学校の27.5%は、新任コーディネーターの指名された学校。
 新任コーディネーター支援



◆機会あることに事業を紹介し、新任コーディネーター以外の小中学校からも申込みの増加を図る。



H27当初：215千円（－）215千円
 (H26当初：250千円（－）250千円)

事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

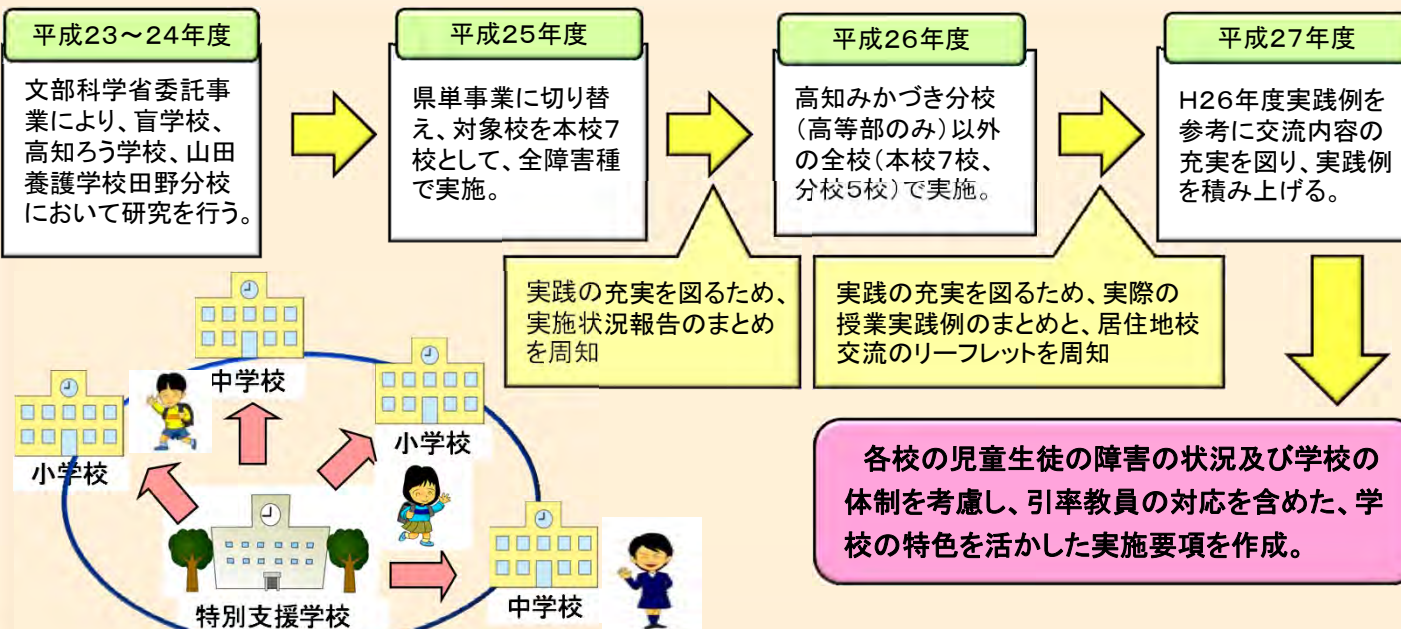
現状・課題

居住地校交流を充実させるため、H23・24に文部科学省の指定を受け、知的・聴覚・視覚障害の特別支援学校の3校で実践研究を行い、H25には、肢体不自由と病弱の2障害を加え、5障害に障害種に拡大して、県単独事業により7校で実施。
 ○H26は、県立特別支援学校12校(高等部のみの高知みかづき分校以外)に対象校を拡大して実践。
 ○H26の交流実践の対象者は、H25の18名から31名に増加している。今後も対象者が増加することが予想されるため、引率教員等の対応等について各学校で検討する必要がある。

事業目標

- 文部科学省委託事業で研究してきた障害種(視覚障害、聴覚障害、知的障害)に加え、病弱、肢体不自由の特別支援学校も含め、すべての県立特別支援学校において、実践研究を行い、県としての居住地校交流の仕組みを確立する。
- H27は、各学校の実践事例を更に積み上げ情報を共有し、各学校の特色を生かしたスタイルに改善するとともに。実践例のまとめやリーフレットを活用し、各市町村教育委員会等に対して、居住地校交流についての理解を促す。

実施内容



【用語説明】

交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。

居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

H27当初：14,588千円（一）14,147千円

事業概要

教員の大量採用に対応するために、指導力向上アドバイザー2名を配置し、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導及び学校での配置校研修におけるOJTの支援の充実を図る。

現状・課題

- ◆ 小学校教諭を中心に、近年採用者数が増加し、特に、小学校、特別支援学校では、教員採用審査への応募者数に変化がない中で採用数を増やさざるを得ないことから、よりきめ細かな指導が不可欠。
- ◆ 採用者数の増加に伴い、これまで配置してこなかった中山間地域の小規模校にも初任者を配置する必要があり、資質・指導力の向上のためには配置校におけるOJTの充実が不可欠。
- ◆ 養成課程における実践的な指導に差があるなど、初任者の経験値に多様化が見られ、さらなる初任者研修での実践的指導力の向上を目指した研修の充実が不可欠。

	H25年度	H26年度	H27年度(1回目)
小学校教諭	53名(274名)	67名(271名)	80名(277名)
中学校教諭	34名(369名)	45名(380名)	46名(361名)
高等学校教諭	24名(354名)	28名(327名)	28名(381名)
特別支援学校	15名(81名)	21名(85名)	25名(79名)

今後、退職者数が更に増加

〈年度別教員採用候補者選考審査名簿登録者合計人数の変容 * ()は応募者数〉

期待される効果

- ◆ 「若年教員育成プログラム」に沿った研修を通して、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導を行うことで、初任者の学習指導力の向上が図られるとともに、初任者育成の効果的なOJTが進められ、学校において安心して児童生徒を預けることのできる若年教員を育成することができる。

事業目標

- 学校現場におけるOJTの充実
 - 「高知県の教員スタンダード」における到達目標の達成
- ※高知県の教員スタンダード
採用後から10年終了までに身に付けるべき到達目標

実施内容

初任者研修【校外研修】(15日)

「基礎研修」4.5日

【教科の指導外における研修】

- ・児童生徒理解
- ・特別支援教育の理解
- ・人権教育の基礎認識
- ・保護者との連携
- ・本県教育の今日的課題 等

「授業基礎研修」5.5日

【教科の指導における研修】

- ・教育課程の理解
- ・学習指導要領の理解
- ・学習指導案の書き方
- ・授業づくりの基礎基本
- ・学級経営と授業づくり 等

「チーム協働研修」2日

【年次を超えた協働研修】

- ・マネジメントについて
- ・模擬授業及び研究協議
- ・ビデオ授業検証及び研究協議 等

「教育事務所研修」3日

【領域等に係る研修】

- ・道徳教育の進め方
- ・総合的な学習の時間の進め方
- ・学級経営の基礎・基本 等

初任者研修【校内研修】(300時間)

「配置校研修」300時間

- ・公開授業・参観授業・教材研究
- * 公開授業等への支援訪問

初任者研修指導教員等研修(7日)

「初任者研修指導員研修」5日

- ・初任者研修の充実
- ・OJTの活性化
- ・配置校研修での効果的な指導

「初任者研修教科指導員等研修」2日

- ・教科指導の充実
- ・教科指導におけるOJTの活性化
- ・配置校研修での効果的な指導

◆ 初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導

◆ 配置校研修におけるOJTへの支援の充実

宿泊研修3日

廃止

- ・自然体験活動
- ・人間関係づくり 等

NEW

◆ 指導力向上アドバイザーの役割 <<教科・領域等の指導に関わる研修における受講者への指導等>>

- ・配置校への訪問指導(授業支援及びOJTの質の担保へのアプローチ) ・授業研修 ・「授業基礎研修」での初任者への指導(学習指導案の指導添削) ・初任者研修における研究への支援 ・「教育事務所研修」への支援 ・初任者研修全般の運営支援

H27当初：2,740千円（一）2,740千円
 (H26当初：2,533千円（一）2,533千円)

事業概要

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭・指導主事等の中から人材を選抜し、現代的な経営課題や教育課題、人の生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

期待される効果

○学校力を高めるための高度なマネジメント力を持ち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

現状・課題

◆中堅層の教員を対象にした意図的・計画的なリーダーの育成が不十分であり、またそのための育成システムも構築されていない。
 ◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。

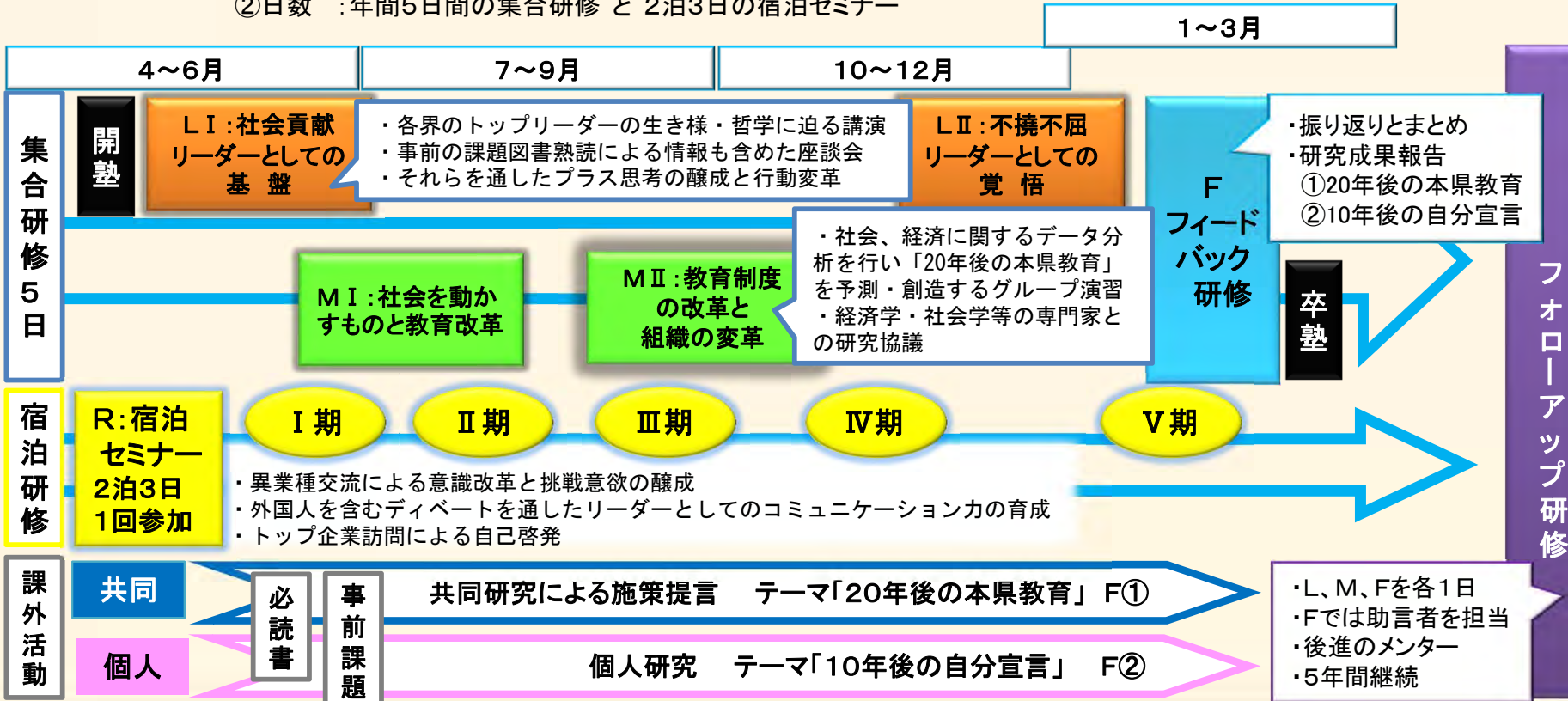
事業目標

◆広い識見や先見性を持ち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。
 【数値目標】
 ・年間12名、5年間（H26～30）で60名を育成
 ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生及び所属長が60%以上
 ・研修受講後、5年以内に教頭登用（指導主事も含む）率50%

実施内容

<リーダー育成研修体系> 「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」の提言を受けて

- ①対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教員12名（小学校4～5名、中学校3～4名、県立学校4名）
- ②日数：年間5日間の集合研修と2泊3日の宿泊セミナー



H27当初：23,318千円（一）23,309千円
（H26当初：23,432千円（一）23,423千円）

事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所に教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- ◆利用状況 平成26年4月～9月
 - ・利用者数 3,395人（前年度同時期より326名増）
平成26年度の目標 6,000人（H.25実績5,763人）
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：60% 学習指導案や書籍等の利用：約22%
 - ・授業づくり講座受講者数 194人※実施済み分
 - ・ホームページ(まなnet)の閲覧者数 累計27,805人

事業目標

- ・平成27年度の年間総利用者数 6,400人以上
- ・平成27年度に県内の優れた実践事例の収集
学習指導案500本（累計4,100本）
- ・平成27年度授業づくり講座受講者数500人以上

実施内容

本部・各支部

●開室時間

平日 15:00～19:15
土曜 10:00～16:00

●アドバイザー

本部 4名（うち総括アドバイザー2名）
各支部 4名×3か所

●事務補助

本部 1名

●授業づくりを支援する資料・設備

学習指導案・授業実践資料
拡大機・コピー機・電子黒板
ミーティングスペース 等

授業づくり講座

○基礎講座（4講座×2か所）

- ・「『授業づくりスタンダード』を意識した学習指導案づくり」
- ・「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
- ・「授業づくりで大切にしたいこと」
- ・「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」

○専門講座（10講座以上）

- ・小学校体育「マット運動、バスケットボール」
- ・NIE「新聞を生かす！～目的に応じて書く力を育成し、活用する～」
- ・郷土資料の活用（土佐山内家宝物資料館）
- ・外国語「英語ディベートに挑戦」

等

広報活動

ホームページ

教科研究
センター便り
「まなnet」
月1回発行

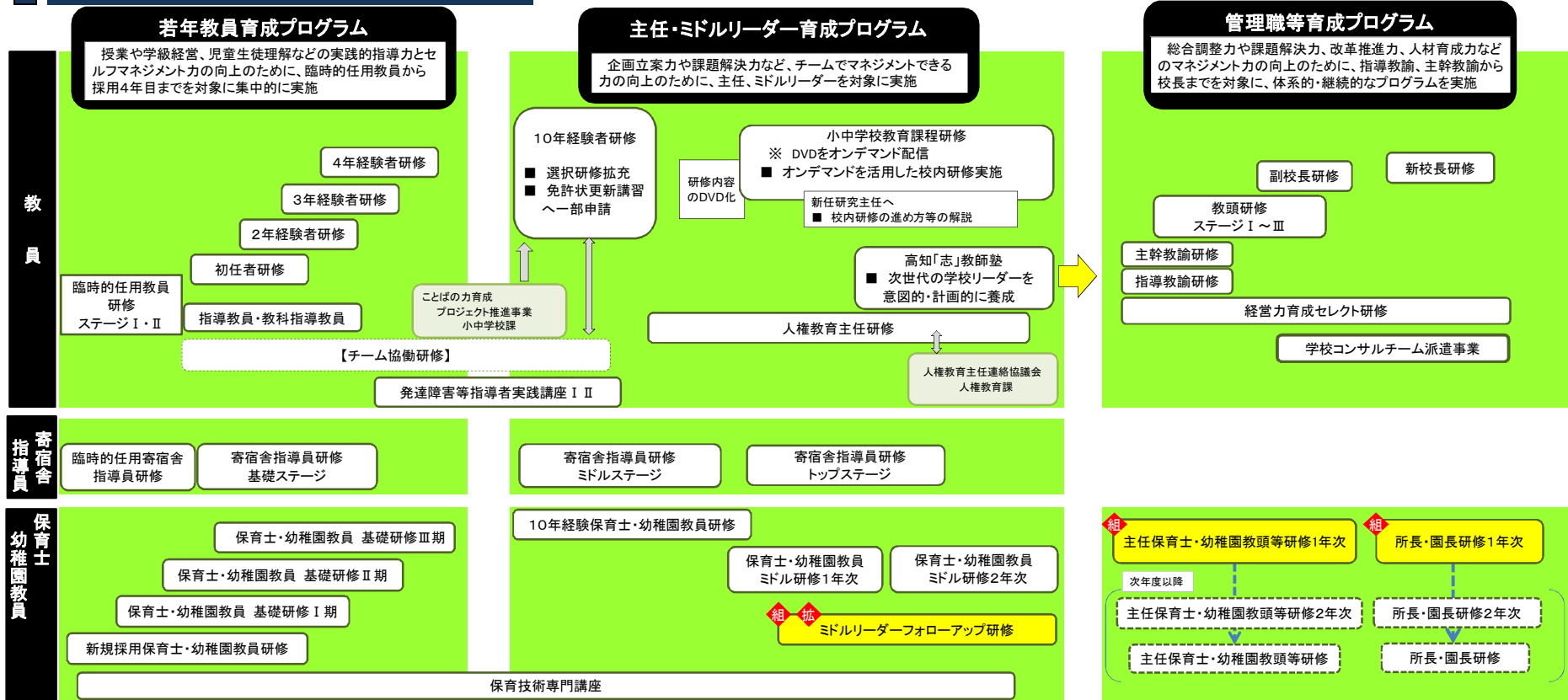
支部便り
年9回発行



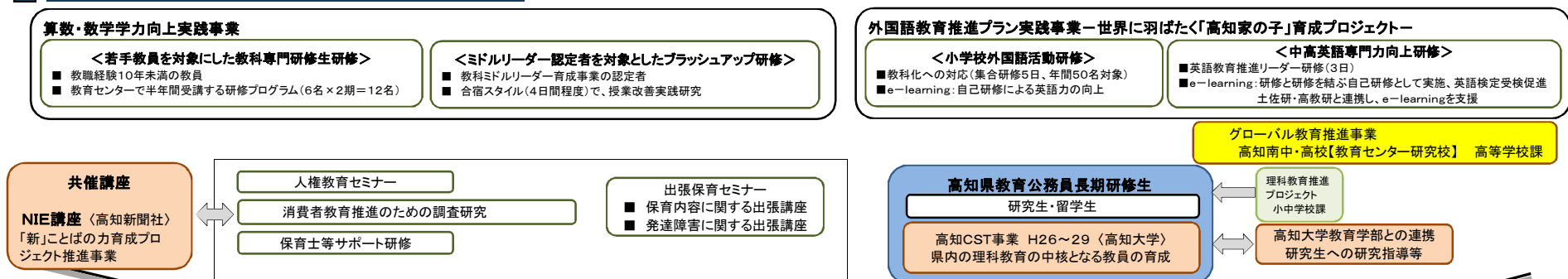
平成27年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

事業概要

小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。

期待される効果

- 組織的な生徒指導推進体制の確立
 - 組織的な指導力・支援力が向上する
 - 地域で生きる、活躍できる児童生徒の育成
 - 児童生徒の自尊感情を育み、社会性、規範意識を高める
- 不登校やいじめ等の生徒指導上の諸問題の改善**

現状・課題

- 各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない
- 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある

事業目標

- 組織的な生徒指導を推進し、推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識を高め、問題行動等を減少する
- 生徒指導の視点を位置付けた授業改善により、推進校の児童生徒の学力を向上する

実施内容

(1) 志育成型学校活性化事業

(一) 5,256千円

◆推進校(11校)

- ①「自分への信頼」を高めるためのさまざまな活動・取組を通じて、学力向上、社会性の醸成を図る
- ②学校経営を4部門(夢、イベント、学び、生活)に分け、時期ごとに重点取組を設定し組織的に取り組む
- ③「学びのポートフォリオ」、「ボイスシャワー」を年間を通して全教職員が組織的に行う
- ④学校支援会議、連絡協議会、公開授業研修会による情報交換と啓発を実施する

◆統括アドバイザー・生徒支援アドバイザーによる推進校への学校訪問

- ①統括アドバイザーによる計画的・組織的な教育活動・生徒指導を実践するための指導・助言を行う
- ②生徒支援アドバイザーによる不登校や発達障害等の生徒等への支援の充実のための指導・助言を行う

◆推進リーダーの役割(推進校に1名加配により配置)

- ①本事業推進のための中心的役割を担い、事業の進捗管理を行う
- ②学校支援力向上に向けた取組の推進(コーディネート)役を担う

学校経営展開計画例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
夢	学びのポートフォリオ(頑張りの履歴)								生徒のよさと頑張りを価値づけ	
イベント		仲間づくり				体育祭	文化発表会			
学び	学習生活規範づくり		学びステージ					学び充実ステージ		
生活	ボイスシャワー(すべての教育活動を通して勇気づけ)									

NEW

(2) 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業

(一) 2,852千円

◆推進校(2中学校区)

連携推進校(2中学校区)に推進リーダーを加配により配置し、児童生徒の自己指導能力を育成するため、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する

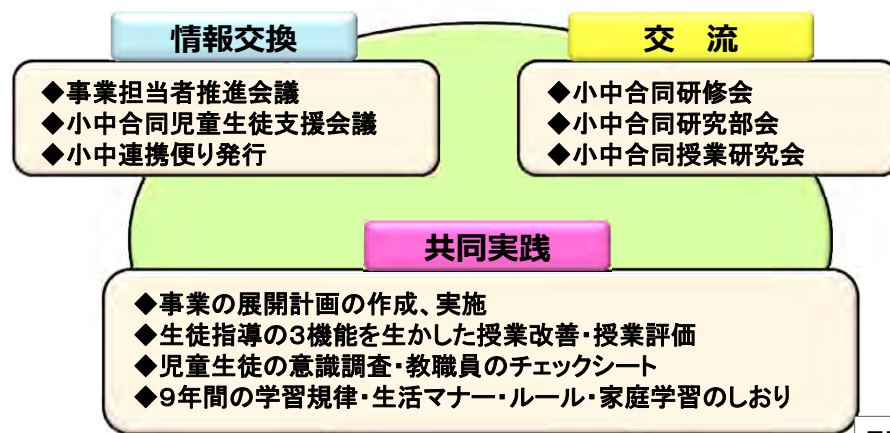
◆指導主事による推進校への定期的な学校訪問

- ①生徒指導の視点での授業参観、指導助言を行い、推進校の授業改善を図る
- ②不登校、問題行動などの課題の見られる児童生徒への支援について指導助言を行い、教員の指導力、支援力の向上を目指す
- ③小中合同推進会議、研修会、部会に参加し、事業の進捗状況を確認し、指導助言を行う

◆推進リーダーの役割(中学校、拠点小学校に加配により配置)

- ①事業の展開計画の推進、進捗管理を行う
- ②生徒指導の3機能を位置付けた授業の推進を担当し、情報共有、児童生徒理解に生かす
- ③組織的な生徒指導の確立を図る
- ④取組内容を内外へ発信する

9年間を見通した一貫性のある学校経営の実施



事業概要

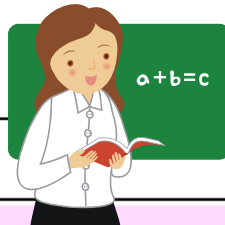
小学校における英語教育の教科化や課題解決型・双方向授業への転換等の国の教育改革の動きも踏まえながら、高知県教育振興基本計画（H21.9から10年間）を効果的に推進するために、児童生徒の学力向上、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題の改善、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県教育が抱える様々な課題の解決に向け、取組の核となる教職員の育成の充実・強化を図る。

期待される効果

- 次の教育課題に関する教育委員会事務局及び学校の組織的な課題解決能力の向上
 - 思考力や判断力、表現力を育む教育への対応
 - 小学校における英語教育の教科化への対応
 - 発達障害などの特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応
 - 教委事務局における教育施策の企画立案及び学校における生徒指導上及び学級経営上の諸問題への対応
 - 生徒指導上の諸問題の背景にある児童生徒の心の問題への対応

現状・課題

- 思考力や判断力、表現力を育成するための指導方法や児童生徒が能動的に参加する授業に関する知識・ノウハウが不十分
- 研究指定校では、外国語教育を推進する研究組織等が構築されているが、他校への広がりが不十分。小学校外国語活動を担うリーダー教員が不足
- 特別支援教育を推進するための核となる人材が不足
- 課題の解決に向けた教育施策の立案に関する専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組む核となる人材が不足
- 心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップする体制の整備が不十分



事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き次の人材育成を充実・強化
 - 思考力や判断力、表現力を育成できる授業法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 小学校における英語の授業方法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～25で6名、H26～31で36名）
 - 生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を習得し、中核となる人材の育成（H24～31で8名）
 - 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築できる高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成（H24～31で8名）

実施内容

◎鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣(2年制課程)(新規3名・継続1名)

- ・一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から、思考力や判断力、表現力を育む「新たな教育(課題解決型・双方向授業)」への転換や **NEW** コミュニケーション活動に関する専門的知識・理論、実践方法を習得した人材の育成を図る(新規2名)
- ・教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る(新規1名・継続1名)

◎鳴門教育大学大学院(言語系コース・英語)への派遣(2年制課程)(新規2名)

- ・小学校における英語教育の教科化を見据え、小学校英語教育について実践的・理論的に研究することで、小学校教員の英語指導力の向上を図る **NEW**

◎高知大学大学院(特別支援教育コース)への派遣(1年制課程)(6名)

- ・教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る

◎鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成コース)への派遣(2年制課程)(新規1名・継続1名)

- ・心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る

◎県外人事交流(福井県(1年間、4名)、広島県(2年間、新規1名・継続2名)、東京都(3年間、継続1名))、中央研修(校長2名、教頭5名、中堅教員17名) 等

拡

H27当初：4,834,721千円（－）259,881千円
 (H26当初：2,421,945千円（－）311,512千円)

事業概要

県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。

さらに、点字図書館とこども科学館（仮称）を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実（新図書館）
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実（点字図書館）
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供（こども科学館（仮称））

実施内容

新図書館等複合施設の建築工事を引き続き進めるとともに、平成27年度は新たに新図書館への移転に向けた事業や施設の愛称・シンボルマークの募集選考などを行う。

なお、国の通知に基づき施設の天井等落下防止対策を施工することに伴い工期延長となるため、開館時期を平成28年度末から平成29年夏頃に変更する。

【主な事業】

<施設整備関係>

- 建築工事監理委託料 52,938千円
(H26~28債務負担行為のうちH27年度分)
<H27~28債務負担行為(追加) 限度額 20,067千円>
- 建築工事請負費 4,703,886千円
(H26~28債務負担行為のうちH27年度分)
<H27~28債務負担行為(追加) 限度額 473,669千円>

<新図書館情報システム関係>

- 新図書館情報システム等構築等委託料 27,838千円
(H25~32債務負担行為のうちH27年度分)
<H27~32債務負担行為(追加) 限度額 6,130千円>
- 図書館情報システム関連機器整備等委託料 **NEW** 32,854千円
<H27~32債務負担行為 限度額 8,165千円>

<その他>

- 図書移転等業務委託料 **NEW**
<H27~29債務負担行為 限度額 150,228千円>
- 事務費等 17,205千円

整備スケジュール(予定)

平成23年度

- ・基本計画の作成
- ・基本設計の完成

平成24年度

- ・実施設計の着手（～H25）
- ・情報システム（基本設計）

平成25年度

- ・実施設計の完成
- ・埋蔵文化財発掘調査（～H26）
- ・情報システム（構築）（～H28）

平成26年度

- ・建築工事（～H28）
- ・埋蔵文化財発掘調査
- ・情報システム（構築）

平成27年度

- ・建築工事
- ・情報システム
（構築）
※H27.6(予定) 暫定稼働開始
- ・移転計画の策定
- ・愛称及びシンボルマークの募集 等

平成28年度～

- ・建築工事
※H28年度内 竣工予定
- ・情報システム
（構築）
※暫定稼働中
- ・新図書館への移転 等

平成29年夏頃
開館



H27当初：187,787千円（一）187,787千円
 (H26当初：181,546千円（一）181,546千円)

事業概要

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決、とりわけ「知・徳・体」のさらなる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び財政的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。

期待される効果

市町村と協働のうえ、左記課題の解決に向けた重点的な取組を行うことにより、高知県教育振興基本計画重点プランにおける「知・徳・体」の目標達成に資する。

現状・課題

○H22年度から取組を進めた結果、「知・徳・体」について一定改善してきたものの、中学生の学力や生徒指導上の諸問題などは全国平均と比較して依然厳しい状況にある。

○市町村においては予算や人的な制約があることから、直面する課題に対して、十分な対策が実施できていない場合がある。

○地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源等が異なっていることから、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。

○教育振興基本計画が全市町村で策定されたことにより、今後、市町村の教育施策全体にわたって、一層中期的な見通しをもった事業展開となることが期待される。



事業目標

○重点プランに掲げた「知・徳・体」に係る目標の達成など、県全体の教育振興を図るため、方針や課題等を定期的に共有しながら、県と市町村が協働して事業を実施する。

○市町村の教育施策のマネジメント力について、一層の向上を図る。

【検証方法】

・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村との間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（中間・最終）の実施

・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取り組みを推進し、年度末には進捗管理表をベースとして、より分かりやすく成果をまとめた資料を市町村が作成・公表。



実施内容

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ① 市町村の教育振興基本計画に位置付けられている事業であって、高知県教育振興基本計画重点プランに掲げた「知・徳・体」に係る目標の達成に寄与することが期待できる取組
- ② 高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨を広く住民に浸透させるための取組
- ③ 南海トラフ地震対策に係る取組（防災教育等）

補助金額：187,269千円 事業主体：市町村等

補助額：次のうちいずれか低い額

・補助対象事業費 × 1/2

・2,100円 × (児童生徒数 - 1,400人) + 4,500千円

(30,000千円を上限とする。また、児童生徒数が1,400人未満の場合は4,500千円とする。)



2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組事例（H25実施市町村数→H26実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組（29市町村→33市町村）

[実績例] **生きる力を育む教育研究事業<越知町>**

小中学校へ支援員（学力・特別支援教育）を配置し、教職員と同じ方向に向かって組織的に取組むことで、着実に学力が定着している。（県版学力調査では小4～中3まで、全学年全教科で県平均を上回った。）

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（19市町村→21市町村）

[実績例] **野生塾等による不登校児童生徒支援事業<安芸市>**

常駐の指導員の配置(2名)や送迎バスなどの支援体制が確立し、通室生のニーズに応じた総合的な支援により学校復帰や、不登校児童生徒への取組(SSWの活用、毎朝のTEL、訪問、声掛け等)により不登校生徒発生率に良い変化がみられた。

◎児童生徒が参加しながら作成する地域教材の開発（3市町村→4市町村）

[実績例] **小学校社会科副読本作成事業<香美市>**

児童の活動や児童たちが調査したことなどを盛り込み副読本を作成したことで、児童の学習意欲や郷土への愛着の意識が高まった。また完成した副読本について市民からの関心も高く図書館で閲覧できるようにした。（自分の住んでいるところが好き：当初94.1%→完成後98.6%、身近な人やさまざまな分野で活躍している人の姿から学ぼうとしている：当初76.1%→完成後83.6%）

H27当初：51,948千円（一）51,948千円
（債務負担）H28～H32：205,702千円

事業概要

県立高等学校で行われている成績処理等、日々の授業以外の事務的業務を情報システムに集約し電子化することにより、生徒に関する情報資産を災害から守るとともに、学校現場での業務負担軽減と効率化を図り、生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上を推進する。

期待される効果

- 南海トラフ地震等の災害対策及びシステムの老朽化対策として、災害に強固な県外データセンタ内で集中管理・運用し、システムの安定稼働と重要な情報資産を保護する。
- 統一したシステムにより、業務軽減と効率化を図り、生徒と向き合う時間を創出し、教育の質の向上を目指す。

現状・課題

- ◆災害に備えた重要な生徒情報資産の滅失を防ぐ対策が取られていない。
- ◆ハードウェア・ソフトウェア共に老朽化している。
- ◆生徒と向き合う時間を創出するため、業務負担の軽減が必要である。

事業目標

各校の教育課程や学科などの相違にも対応しながら、全校統一のシステム運用を実現する。（平成28年度に12校15課程で先行運用、その後データ移行完了校より随時運用を開始し、平成29年度から本運用（36校53課程）を開始。※グループウェア機能は、特別支援学校13校も利用）

実施内容

学校経営の改善と効率化

強固な災害対策

- ＜南海トラフ地震対策＞
- 災害に強固な県外データセンタでの集中運用管理（教育ネット仮想化基盤上に集約し、信頼性を確保）
 - 事業継続性の確保

生徒と向き合う時間の創出

- ＜事務的業務の負担軽減＞
- 授業以外の事務的業務をシステムで一括処理
 - ・成績処理
 - ・出席管理
 - ・各調査書の作成
 - ・指導要録の作成 他
 - 生徒情報の一元管理によるきめ細やかな生徒指導

教育の質の向上

- ＜統一したシステム運用＞
- 実績のあるパッケージシステムを導入
 - 端末のスペックに依存しない操作環境
 - 異動先でも同じシステムが利用でき、作業効率向上
 - 独自システムの管理負担から解放
 - 教職員間・学校間での情報共有（グループウェア機能）

平成13年度 → 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 → 平成32年度

「汎用校務処理システム」
「教育クラウドシステム」

汎用校務処理システム
運用開始

※ハードウェア・ソフトウェアの老朽化が進行し、校務に支障
予算化協議
新システム構築
操作説明・研修等

先行運用開始
12校15課程
※データ移行完了校より随時運用開始

本運用開始
県立高校36校53課程

「校務支援システム」
※グループウェア機能
移行スケジュール

※グループウェア機能
全県立学校（49校）へ導入

平成23年度 教育クラウドシステム
グループウェア機能運用開始

※H28年度末契約終了
グループウェア移行期間

グループウェア機能
本運用開始 県立学校49校

統合

H27当初：70,856千円（－）70,856千円
（債務負担 71,814千円（－）18,814千円）

事業概要

平成26年10月に策定した県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設を整備するための設計調査等を行う。

期待される効果

生徒数の減少へ対応、震災に強い教育環境の整備や教育のさらなる充実を目的とした統合後の学校を、県民の期待に応える学校としてふさわしい環境に整備し、その魅力を発信する。

現状・課題

- 高知南中高校と高知西高校を統合し、現在の高知西高校の敷地に新たな中高一貫教育校を設置する。（平成35年度統合完了）
- 須崎工業高校と須崎高校を統合し、現在の須崎工業高校の敷地に高吾地域の拠点校を設置する。（平成31年度統合完了）

事業目標

それぞれの統合に向けて、統合後の学校の目指す姿を実現するために必要な施設整備等を実施し、教育環境を充実させる。



実施内容

新中高一貫教育校

【37,026千円（債務負担 71,814千円）】

○目指す姿・・・グローバル教育を教育活動の柱に位置付け、自ら課題を発見し判断する探究型学習や、高度な英語運用能力を養う教育活動を実施するとともに、国際バカロレアの認定に向けた取組も取り入れるなど、本県のグローバル教育のトップ校・大学進学の特長校とする。

○施設整備の方向性・・・併設中学校の設置に向け、既存の施設を活用しつつ教育環境を充実させるよう、不足する施設を増築するとともに、中四国初の国際バカロレア認定を目指したグローバル教育のトップ校として開校するにふさわしい環境を整備する。

○平成27年度当初予算の内容

- (1) 新中高一貫教育校設計委託料
施設整備を実施するため、基本設計、実施設計を行う。
・基本設計 31,327千円
・実施設計 ー 千円（債務負担 71,814千円）
- (2) 新中高一貫教育校地質調査委託料 5,612千円
- (3) 事務費 87千円



○新校舎整備スケジュール(案)



高吾地域拠点校

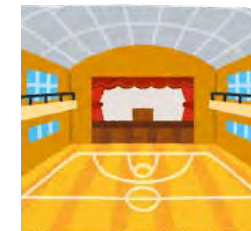
【33,830千円】

○目指す姿・・・大学進学等にも対応できる学力を保證するとともに、体験的な活動を通して勤労観・職業観を養い、進学から就職まで、生徒の多様な進路希望に対応する高吾地域の拠点校とする。

○施設整備の方向性・・・既存の工業科施設は活用しつつ、普通科・定時制を設置するため校舎を増築するとともに、狭隘な体育施設を解消するために体育館を新築する等、高吾地域の拠点校としての教育環境を整備する。

○平成27年度当初予算の内容

- (1) 高吾地域拠点校設計委託料
施設整備を実施するため、基本設計を行う。
・基本設計 32,707千円
- (2) 進入道路可能性検討委託料 1,037千円
- (3) 事務費 86千円



○校舎整備スケジュール(案)



H27当初：137,326千円（－） 326千円
（H26当初：161,591千円（－） 7,591千円）

事業概要

公立学校の建物の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う。

期待される効果

- ・南海トラフ地震発生時に、児童生徒の安全・安心が確保できる
- ・被災後の緊急避難場所・避難所として活用が可能となる

現状・課題

- ・公立学校の耐震化が遅れている
 - ・特に非構造部材の耐震化が遅れている
- 学校施設の耐震化率 H26.4.1現在 86.8%（全国平均92.5%）
非構造部材耐震化率 H26.4.1現在 46.2%（全国平均58.6%）

事業目標

- ・平成27年度末 耐震化率（非構造部材含む）100%（高知市ほか5市町除く）
* 高知市ほか5市町は耐震化率100%の早期実現を目指す
- ・平成27年度末 耐震化率 96.4%

実施内容

公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 ー千円（H26当初：6,794千円）*平成26年度交付決定分で全市町村等の耐震診断終了

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：S56年以前に建築された校舎等の耐震診断（第2次診断以上）費用及び評定手数料
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H23～H27



公立小中学校耐震化促進事業費補助金 137,326千円（H26当初：154,797千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費
- ◆補助率：①1/6以内・②定額 * 国庫補助制度への上乗せ補助
- ◆補助期間：H23～H27

非構造部材の耐震化は国庫補助制度を活用

- ◆学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)
 - ・補助先：公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
 - ・補助率：1/3以内
 - ・補助対象額：1校あたり400万円～2億円
 - ・補助対象経費：建築非構造部材の耐震化工事に要する経費

H27当初：15,710千円（－）10,321千円
 (H26当初：18,226千円（－）10,461千円)

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成
- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- ・発達段階に応じた防災教育の充実
- ・学校の防災管理、組織活動の強化

現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい
 特に、高等学校での時間確保が難しい
- ・地域により学校の取組に差がある
- ・限られた時間の中で確実に指導するために平成25年3月に策定し、全教職員に配付した「安全教育プログラム（震災編）」には、効果的な指導内容や指導方法等が含まれているが、全ての教職員にこのプログラムに基づく防災教育が普及できていない

事業目標

- ・教職員一人ひとりが「安全教育プログラム（震災編）」に基づく防災教育を実施すること

実施内容

普及

徹底

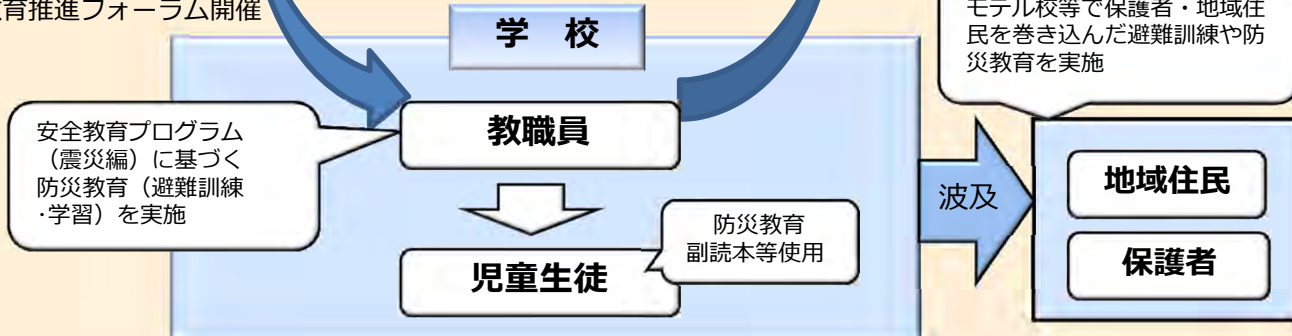
確認

- モデル校（実践的防災教育拠点校・防災キャンプ実施校）の実践例を普及
- 防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂、配布
- 防災教育推進フォーラム開催

- 防災教育研修会や各市町村・学校等に出向きプログラムによる教育方法を指導

- 学校安全対策チェックリスト等で確認（毎学期末）

- (参考) 26年度までの取組
- 安全教育プログラム(震災編)を全教職員配布
 - 防災教育副読本を小3～小6・中学生全員に配布
 - 高校生防災ハンドブック等を高校生全員に配布
 - 防災教育実践事例集作成・配布



安全教育プログラムの徹底

【防災教育研修会】 1,577千円 (H26当初：1,580千円)
 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。 *学校悉皆研修
 県内3か所で4回実施（東部・中部2日・西部）

【防災教育指導事業】 4,403千円 (H26当初：5,468千円)

NEW

- ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂、配布
- ・防災教育副読本 新小3・新中1年生に配布
- ・安全教育プログラムの徹底

市町村等訪問指導回数 H26:6回 → **H27:5回**

【実践的防災教育推進事業】 4,779千円 (H26当初：5,845千円)
 緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的防災教育を行い、取組内容を発信する。
 H26：12校で実施 → **H27：12校で実施予定**

【学校防災アドバイザー派遣事業】
 1,833千円 (H26当初：1,833千円)
 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。
 H26：100校派遣 → **H27：100校派遣予定**

【防災キャンプ推進事業】 1,600千円 (H26当初：3,500千円)
 地域住民や保護者ととともに学校等で避難生活を体験する。
 H26:4地域で実施 → **H27:4地域で実施予定**

NEW **【実践訓練研修】** 1,518千円
 避難所運営訓練（HUG）等を実施する。

学校と地域が連携した取組等

H27当初：1,018,828千円（－）1,378千円
 (H26当初：1,618,256千円（－）1,229千円)

事業概要

保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するために必要となる経費に対する支援や研修会等を実施する。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全確保等の促進 ③高台移転の促進
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実

期待される効果

○各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策を充実させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- 耐震診断実施率 81.4%(H26.4現在) → 88.2%(H27.3見込)
- 耐震化率 81.5%(H26.4現在) → 85.9%(H27.3見込)
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 81.8%(H26.4現在) → 92.0%(H27.3見込)
- 抜本的な津波対策として高台移転の促進が必要
- 避難訓練の定着や防災マニュアルの検証・見直しが必要

事業目標

- 耐震診断実施率 H27年度末 92.5%
- 耐震化率 H27年度末 92.0%
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 H27年度末 100%
- 地震を想定した訓練の年3回以上実施率 H27年度末 100%
- 防災マニュアルの検証・見直し

実施内容

ハード対策（1,017,450千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(15,277千円)※
H26:実施6棟 → H27:9棟
- ◆幼稚園耐震化促進事業費補助金(71,855千円)※
H26:実施1棟 → H27:3棟
- ◆保育所緊急整備事業費補助金(609,444千円)
H26:実施7棟 → H27:7棟

【②室内の安全確保等の促進】

【③高台移転の促進】

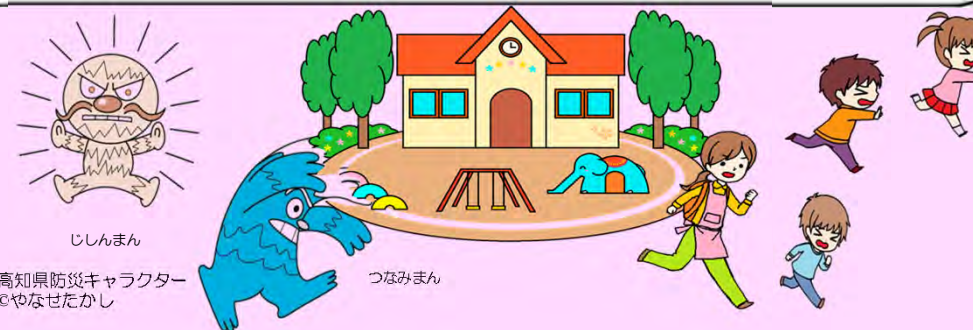
- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(8,324千円)※
・窓ガラス飛散防止フィルムの施工、避難車購入への補助
・高台移転及び高層化を検討するにあたり必要となる経費への補助
- ◆保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(312,550千円)※
・高台移転及び高層化に伴う施設整備への補助

ソフト対策（1,378千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実】

- ◆防災教育等研修会(3か所)
・園児の安全能力の育成に係る研修
・各園の防災マニュアルの検証、情報交換等
- ◆避難訓練の定着、防災マニュアルの改善状況の把握・検証



※高知県職員等こころざし特例基金を活用

保育所・幼稚園等の高台移転への補助について

幼保支援課

目的

南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。また、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

現状

「【第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によれば、保育所・幼稚園等の全園314園のうち、122園(H26.5.1現在)が浸水予測区域内に所在している。

課題

- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 乳幼児は、自力での避難が困難なため時間を要する。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。

高台移転の進捗状況

【H26.12現在】

- (1) 移転決定・・・4市町4か所(6園)
- (2) 移転先の候補地決定・・・5市町5か所(7園)
- (3) 移転に関して具体的な動きあり
・・・3市町5か所(6園)
- (4) その他……………2市2か所(3園)



抜本的な津波対策

高知県職員等こころざし特例基金の活用

本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する対策を加速化するため、職員等の給与特例減額分を原資に、「高知県職員等こころざし特例基金」に積み立てて、活用する。

高台移転検討への補助

H27当初：6,000千円
(H26当初：13,398千円)

保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設
- 2 補助先：市町村
- 3 補助対象経費：
(1) 移転場所の選定及び高層化に必要となる調査・測量等委託費
・候補地調査、用地測量、地質調査等
(2) 移転及び高層化に係る計画の作成等委託費
・概略図の作成、全体事業費の概算等
- 4 補助率：1/2以内



高知県防災キャラクター
©やなせたかし

高台移転施設整備への補助

H27当初：312,550千円
(H26当初：367,455千円)

保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園
- 2 補助先：市町村(保育所については、高知市を除く。)
私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者
- 3 補助要件
・津波浸水予測区域外への移転及び現地での高層化
・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
・被災後の地域における継続的な保育の提供の確保(BCP)が必要な場合など、総合的に判断
- 4 補助基準額
・施設の定員規模に応じた補助基準額(本体工事、特殊附属工事、設計料加算)
・BCPへの対応に係る整備費を加算した額
- 5 補助率：3/4以内
・公立保育所：3/4以内(県3/4以内、事前復興の観点から災害復旧と同等。)
・私立保育所：3/4以内(国1/2以内、県1/4以内)
・公立幼稚園：3/4以内(国1/3以内、県5/12以内)
・私立幼稚園：3/4以内(国1/3以内、県5/12以内) など
- 6 補助期間：平成25～27年度



じしんまん

H27当初：90,477千円（一）82,602千円
(H26当初：171,526千円（一）118,957千円)

事業概要

高知県が誇る文化財(国史跡・重要文化財)高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存管理を行う

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実させる。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている。
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行している。
- 3 新資料館の開館に合わせ統一感のある展示に再整備を図る必要がある

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物等の修理の実施 →価値を上げる
- 3 新資料館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる
- 4 老朽化した施設の計画的更新

実施内容

高知城の保存管理と整備

事業費 90,477千円(一)82,602千円(国)7,434千円(使)441千円
追手門東北矢狭間塀など重要文化財建造物の保存修理を進めるとともに、本県有数の観光資源として活用を図る

良好な
状態で
保存

追手門東北
矢狭間塀改修

公衆無線
LAN整備

高知公園駐車場
トイレ再整備

高知城城内展示
更新事業

上水道揚水ポン
プ改修工事他

追手門東北矢狭間塀の改修 14,869千円 ○事業概要

- ・石垣実測調査 H22年度
- ・石垣保全工事(土のう設置) H23年度
- ・石垣解体修理(A=60㎡)
H24年度～H26年度
- ・矢狭間塀(L=25.7m)
H24年度～H27年度

新資料館開館に向けた整備等

7,657千円

- 公衆無線LAN整備 878千円
- 高知公園駐車場トイレ再整備実施設計 2,027千円
- 城内展示設計 4,752千円

老朽化した設備等の更新 29,588千円

- 上下水道揚水ポンプ更新 3,440千円
- 堀揚水施設整備 17,055千円
- 園内照明改修 1,806千円
- 防犯設備改修 4,499千円
- 重要文化財小修繕 2,788千円